

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0012

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	持続可能な循環資源活用総合対策事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	バイオマス循環資源課	バイオマス循環資源課長 片貝 敏雄	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)第5条 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)第5条第1項、第3項 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律(平成25年法律第81号)[平成26年5月1日施行] バイオマス活用推進基本法(平成21年法律第52号) 			関係する 計画、通知等 <ul style="list-style-type: none"> 食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針(令和元年7月12日財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第1号) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月16日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日閣議決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂、平成30年11月27日改訂) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定) 			
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な社会を構築していくためには、経済、社会及び環境の三側面を統合的取組により課題解決していく必要があり、食品産業における食品ロスの削減や省エネ対策・温室効果ガスの低減など環境負荷低減等を図るための取組の支援を行うとともに、循環資源が多種多様に存在する農山漁村において、バイオマス等の循環資源から得られるエネルギー等を活用した取組を通じて、新たな産業創出及び地域活性化につながる持続的な仕組みづくりの支援を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 食品ロス削減国民運動の展開事業 食品関連事業者による商慣習の見直しに取り組む企業の拡大や納品期限を緩和する対象品目の拡大等に向けた検討・調査研究、フードバンク活動における人材育成や食品の保管用倉庫の賃貸について支援【補助率:定額、1/2以内】 メタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業 メタン発酵消化液等の肥料利用を促進するため、地域の関係者等で構成される協議会等の設立・運営や肥効分析、現地圃場での調査・実証、農業者等への理解醸成のための活動等を行う。【補助率:定額、1/2以内】 食品産業リサイクル状況等調査委託事業 食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等の円滑な執行に必要な調査やデータベースの整備、大規模スポーツ大会等のイベントでの食品ロス削減・食品リサイクル手法の検証【委託】 食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業 食品産業における地球温暖化防止・省エネルギーに向けた意識改革及び自主的な取組を推進するため、検討会、実態調査、分析及び研修会を行う。また、食品産業の持続可能な発展に向けた優良な取組について表彰を行う。【補助率:定額】 地域資源の活用展開支援 市町村や農林漁業者の組織する団体等が地域循環資源を活用して行う農山漁村の持続可能な発展を目指す取組について、事業計画の策定のサポートや関連事業者とのマッチング、個別相談及び地域循環資源を活用した地域活性化の取組の全国的な普及活動を行う【補助率:定額】 農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援 農林漁業を中心とした地域内のエネルギー需給バランス調整システムの導入可能性調査、再生可能エネルギー設備の導入の検討、地域主体の小売電気事業者の設立の検討等について支援。【補助率:定額】 						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	240	224	167	99	163
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	240	224	167	99	163
	執行額	212	194	153			
	執行率(%)	88%	87%	92%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	87%	92%			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	(目)農山漁村6次産業化 対策事業費補助金	87	138	・食品ロス削減や営農型太陽光発電を推進等するため拡充。			
	(目)農山漁村6次産業化 対策調査等委託費	12	25				
	計	99	163				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	12	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和12年度までに平成12年度比で事業系食品ロスを半減させる。	業種ごとの食品廃棄物等の発生量に可食部割合を乗じた数量	成果実績	万t	352	-	-	-	-	
			目標値	万t	-	-	-	273		
			達成度	%	78	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律に基づく定期報告、食品循環資源の再生利用等実態調査(農林水産省大臣官房統計部)、食品関連事業者における食品廃棄物等の可食部・不可食部の量の把握等調査を基に算出 (※目標達成に向けては、業界横断的な長期にわたる戦略的な取組が求められることから、単年度目標、中間目標は設定しない。) (※平成29年度の実績値の把握は令和2年4月頃、平成30年度は令和3年4月頃を予定)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	5	年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和5年度までに再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う地区の再生可能エネルギー電気・熱にかかる経済規模を600億円とする。	再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う地区の再生可能エネルギー電気・熱にかかる経済規模とする。	成果実績	億円	186.6	258.2	296.6	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	600		
			達成度	%	31	43	49	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律を活用した取組に加え、予算事業を活用した取組における事業実施主体の状況報告や地方農政局等からの聞き取り等により把握する取組地区の状況から、経済規模を試算。 (※長期にわたる戦略的な取組が求められ、必ずしも短期間で効果が現れるものではないことから、単年度の目標値は設定しない。)									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
					-	年度	-	年度		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	本事業は、研修等を通じ食品関連事業者による地球温暖化・省エネルギー対策を普及促進する取組であり、研修等を踏まえ研修参加者は所属する企業規模や業種等により千差万別な取組を行うことから、定量的な温室効果ガスの削減量を把握することは不可能であり、定量的な成果目標を設定することは出来ない。	-	目標・指標	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	フードバンク活動の推進の事業実施地区数	活動実績	地区	5	5	5	-	-
当初見込み		地区	4	4	10	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	商慣習見直し事業における検討会開催数	活動実績	回	4	5	6	-	-
当初見込み		回	4	7	7	6	6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	農林漁業の発展を図る再生可能エネルギー導入促進を目的とした勉強会開催数	活動実績	回	3	11	14	-	-
当初見込み		回	3	11	14	15	10	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	農林水産業の現場で抱える課題解決に向けた再生可能エネルギー関連事業者とのマッチング	活動実績	件	-	5	6	-	-
当初見込み		件	-	4	6	6	4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	再生可能エネルギーを農林漁業に利用することを検討する地区数(28~30年度活動数:4地区)	活動実績	地区	4	4	4	-	-
当初見込み		地区	4	4	4	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/フードバンク活動の推進地区数	単位当たりコスト	千円	1,453	2,214	1,472	-	
		計算式	千円/地区	7,264/5	11,069/5	7,362/5	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/商慣習見直し事業における検討会開催数	単位当たりコスト	千円	3,750	3,000	2,250	2,250	
		計算式	千円/回	15,000/4	15,000/5	13,500/6	13,500/6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/勉強会開催数	単位当たりコスト	千円	3,190	1,176	693	626	
		計算式	千円/回	9,571/3	12,934/11	9,701/14	9,389/15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/マッチング実績	単位当たりコスト	千円	-	2,994	3,884	3,744	
		計算式	千円/件	-	14,971/5	23,306/6	22,465/6	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/再生可能エネルギーを農林漁業に利用することを検討する地区数	単位当たりコスト	千円	13,587	11,584	9,106	-	
		計算式	千円/地区	54,349/4	46,337/4	36,426/4	-	

政策評価	政策	1食料の安定供給の確保									
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度		
		食品循環資源の再生利用等実施率 (食品製造業)	実績値	%	95	95	95	-	-		
			目標値	%	95	95	95	-	95		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度		
		再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う地区の再生可能エネルギー電気・熱にかかる経済規模	実績値	億円	186.6	258.2	296.6	-	-		
			目標値	億円	-	-	-	-	600		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	・本事業により、食品産業における環境問題等の社会的な課題への取組が推進され、食品関連企業の食品ロス削減の取組の強化に寄与するとともに、地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組が推進され、地域の農林漁業の発展を促進し、農山漁村が活性化することで、経済規模の拡大に寄与する。										
政策	3農村の振興										
施策	⑬多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出										
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度			
	再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う地区の再生可能エネルギー電気・熱にかかる経済規模	実績値	億円	186.6	258.2	296.6	-	-			
		目標値	億円	-	-	-	-	600			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
・本事業により、地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組が推進され、地域の農林漁業の発展を促進し、農山漁村が活性化することで、経済規模の拡大に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・我が国の食品産業においては、本来食べられるにも関わらず廃棄される「食品ロス」が年間352万トン発生していると推計されており、これらを含む食品廃棄物の削減を図ることが必要である。 ・農山漁村には、土地、水、バイオマス等の再生可能エネルギーに利用できる資源が豊富に存在しており、それらの資源を活用した再生可能エネルギーの取組による利益を地域へ還元し、農山漁村の活性化を図ることが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・食品ロスを含めた食品廃棄物は、食品関連事業者の事業活動に伴い発生を余儀なくされるものであり、全国規模で改善・普及・啓発等を実施する必要があることから、国により支援を行う必要がある。 ・農山漁村で農林漁業者が主体となった再生可能エネルギー発電の取組は、農山漁村での知見の不足やコスト等の問題から、広く普及するには至っていない。優良な事例を構築しつつ、そこで得られた知見を横展開し、取組のハードルを下げしていく取組が必要であり、取組を地方自治体や民間のみに委ねることなく、国により支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食品ロス削減等の取組は、食品リサイクル法に基づく「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」にて、事業系食品ロス量の目標値が認定されたところであり、当該事業は目標値の達成に向けた取組を実施しているため、政策的に優先度の高いものである。 ・農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの取組による利益を地域へ還元し、農山漁村の活性化を図ることについては、「バリ協定」等の各種計画や政府の方針で示されていることから、政策的に優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先は公募方式又は総合評価方式によって決定したものであり、競争性・公平性は十分に確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・受益者との負担関係は定額(一部1/2)であり、国の施策目的達成を推進するためには、事業実施主体の自助努力だけでは取組が進まないことから、国による定額補助は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・食品ロス削減等の取組の単位あたりのコストは2,086千円となり当初見込み2,437千円と比べ低コストとなっており、事業実施主体における事業費のコスト削減を図ったことによるものであるため、妥当である。 ・再生可能エネルギーの取組は、導入される発電の種類やその事業内容、必要なコスト等が地域の実情に応じて異なることから、単純に比較することは難しいが、過年度のコストと比較して遜色ない水準となっていることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出について該当無し。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	取組に必要な費目・使途については、必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は92%であった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額は無し。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率的な事業実施に向け、事業実施者の決定から事業終了後までの各段階において確認を行うとともに、必要に応じて事業実施者への指導・助言を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減に向けて、事業系食品ロス量を令和12年度までに半減(273万トン)することとしているが、平成28年度の成果実績(352万トン)は、平成27年度の成果実績(357万トン)に比べて5万トン減少している。なお、令和12年度の半減目標に向けて、毎年度一定量を削減するとした場合、毎年5.6万トンの削減が必要であり、今後もさらなる削減を進める必要がある。 ・再生可能エネルギーの取組は、再生可能エネルギーを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を行う地区の再生可能エネルギー電気・熱にかかる経済規模を令和5年度までに600億円とすることとしているが、平成30年度の成果実績は296.6億円であり、令和5年度の目標に向けて、今後も更に取組を推進していく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減等の取組については、全国規模で改善・普及・啓発を実施する必要があり、商慣習の見直しに係る検討・調査研究により食品関連事業者の自発的な取組を後押し等することが可能な本取組は最善の方法である。 ・再生可能エネルギーの取組は全国規模で先進事例の共有等による取組普及を実施する必要があること、また、地産地消の取組は、農林漁業に供給する取組が少ない現状を踏まえると、本取組は最善の方法である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減等の取組についての活動実績は、想定よりも1地区あたりの事業にボリュームがあり、なおかつ有効である内容であったために当初見込みよりも少ない地区数とした中で、中止となった事業が生じたため、取組についての活動実績と当初見込みに差があった。 ・再生可能エネルギーの取組についての活動実績は、当初の見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・成果物は事業実施主体及び農林水産省のホームページに掲載することで、周知をし、事業者等が活用できるようにするとともに再生可能エネルギーの取組において、成果物は事業実施主体及び農林水産省のホームページ等に掲載するとともに、問い合わせ対応等にも活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減等の取組については、我が国において食品ロス削減は喫緊の課題となっていることから、国の補助事業等を実施することで、全国規模での改善・普及・啓発を実施する必要がある。フードバンク活動の推進に関する活動実績については当初見込みを10地区としていたところ、1事業者が事業者内での都合により事業を中止してしまったものの、要望額が想定より高くなおかつ有効である取組であったために採択したその他の5地区の事業者において食品ロス削減に向けた取組を行った。成果実績は、事業系食品ロス量を令和12年度までに半減(273万トン)させる目標に向け、平成28年度の成果実績は、平成27年度に比べて5万トン減少しているが、今後もさらなる削減を進める必要がある。 ・農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの取組による利益を地域へ還元し、農山漁村の活性化を図ることについては、「パリ協定」等の各種計画や政府の方針で示されていることから、政策的に優先度の高いものである。事業費の費目・使途について、事業実施者の決定から事業終了後までの間、それぞれの段階で聞き取りや確認を重ねており、真に必要なものに限定し、支出先や使途は適正である。活動実績は当初の見込みどおりであり、成果物は事業実施主体及び農林水産省のホームページ等に掲載するとともに、問い合わせ対応等にも活用している。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減等の取組については、専門性が高い事業もあるものの、事前に事業の内容をわかりやすくPRしていくことにより、事業者による補助事業応募への検討、課題提案書等の申請書類の作成に必要な期間が確保できるように努める。また、成果実績が目標に到達するように、これまでの商慣習の見直し事業の成果を周知することにより、業界内で商慣習の見直しが広がり、過剰在庫等による食品ロスが削減されるよう努めるとともに、食品ロス削減の方法としてフードバンク活動の取組が促進され、食品の取扱量が拡大するよう努める。 ・再生可能エネルギーの取組については、地方公共団体や民間団体による自主的な取組拡大に向け、情報を必要とする者が欲しい情報にたどり着けるように農林水産省のホームページの構成をよりわかりやすいものとし、情報を充実させるなど、事業成果の普及に努める。 ・本事業の実施に当たり、事業実施者の決定から事業終了後までの間、それぞれの段階において、真に必要なコスト等の確認を行っているが、平成31年度も引き続き確認を重ねて行うとともに、年度末に不用額が生じないよう予算の適正な執行に努める。

外部有識者の所見

予算規模の縮小とともに事業の内容が変化してきているのか、レビューシートがこれもわかりにくい。時代の要請としては食品ロスの削減だと思うので、そこに絞るといふ方向性はないのか。成果物の公表先が備考欄に記載されているのはいい。国費を投じてやっているのだから、コスト的に可能なら極力事業の成果を広く国民に周知還元すべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・単位当たりコストについて、前年度の実績に比べて上昇している。 ・外部有識者から、事業内容を食品ロスの削減に絞ること・成果の周知還元等について指摘があった。 <p>以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</p>
---------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・単位コストの水準に関しては、支援先の検討内容によって必要経費が変動するため、採択時及び支出時において事業実施計画及び支出経費を精査するなど、事業の適切な実施、コスト削減や効率化に努めていく。 ・食品ロスの削減については、令和2年度要求で新たに、食品ロス削減するためのモデル実証・効果検証、フードバンク活動を推進するマッチングシステムの実証・構築を支援するメニューを追加する等、一層の強化を図っていくとともに、農山漁村の持続可能な発展を目指す取組を支援する、「地域資源活用展開支援事業」に継続して取り組み、新たに、営農型太陽光発電のモデル構築に取り組み等、食品ロス削減以外の取組についても、引き続き推進していく。 ・成果の周知については、あらゆる手段を検討し、国民に還元していく。
-------	--

備考

【成果物の公表先】
 (一般社団法人日本有機資源協会HP)
 ・食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業(啓発資料)→<http://www.ofsi.or.jp/file/ondanka/houkokusyo.pdf>
 ・食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業(表彰事業)→<http://www.ofsi.or.jp/mottainai/kekka/>
 ・バイオマス産業都市の体制整備等関係 →http://www.jora.jp/tiikibiomass_sangyokasien30/index.html
 (公益財団法人流通経済研究所HP)
 ・サプライチェーン上の商慣習の見直し事業→<http://www.dei.or.jp/foodloss/h30/index.html>

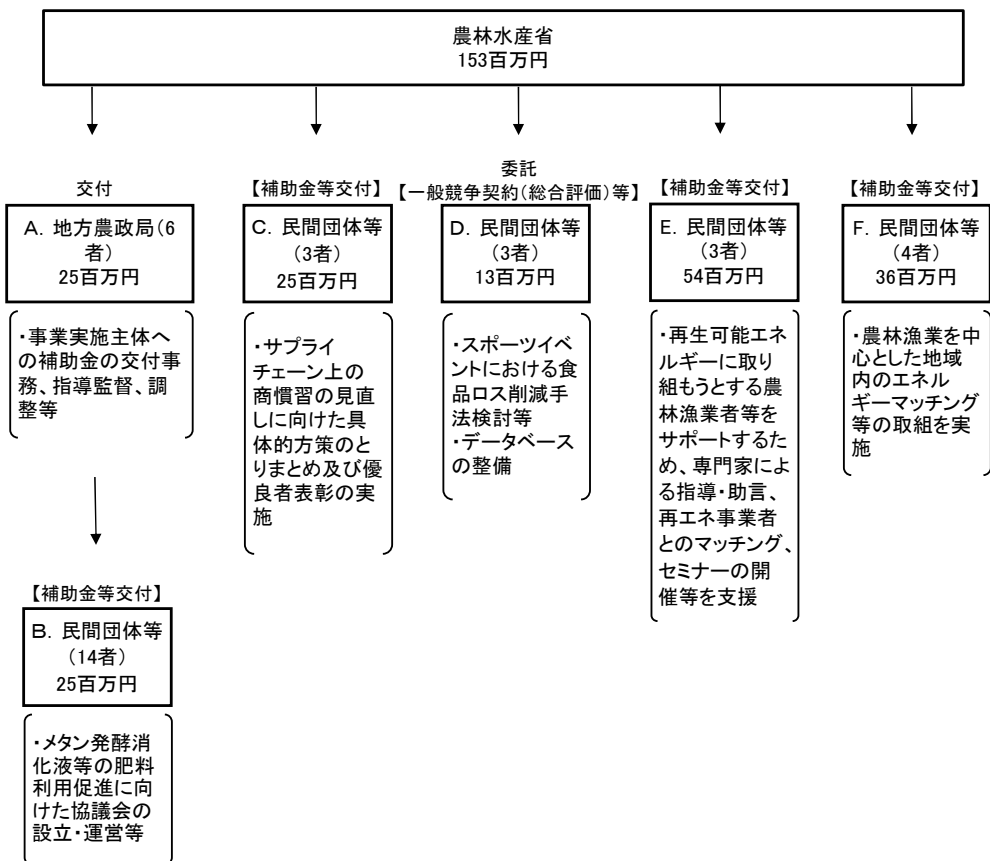
(食品ロス・リサイクル関係)
 (農水省のHP) <http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/ondanka/>
 (農水省のHP) <http://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kankyoi/attach/pdf/190322-1.pdf>

(再生可能エネルギー関係)
 (ネイチャーエナジー小国)
<https://oguni.de-power.co.jp/>
 (五島市)
<https://www.city.goto.nagasaki.jp/energy/010/020/20190121192900.html>
 (塩尻市)
<https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/sangyousinkou/fproject/shiojiridennryoku.html>
 (湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会)
<https://www.yuzawa-repc.com/>
 (株式会社 日本能率協会コンサルティング)
https://www.jmac.co.jp/column/industry/energy/energy_consulting20170831.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0012
平成26年度	新26-0015	平成27年度	0032	平成28年度	0020	平成29年度	0016
平成30年度	農林水産省 (0018)	農林水産省 (0205)	農林水産省 (0206)				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.九州農政局			B.有限会社みやま環境保全センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	有限会社みやま環境保全センター	3	人件費	調査研究員等手当(協議会資料作成、先進事例視察の資料作成、報告書作成等)	1.7
	特定非営利活動法人フードバンクかごしま	2.6	先進事例視察費	委員等旅費	0.7
	有限会社そおりサイクルセンター	2	協議会等設立運営費	委員謝金、委員等旅費、講師謝金	0.6
計		7.6	計		3
C.公益財団法人流通経済研究所			D.公益財団法人流通経済研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	調査研究費	7.2	人件費	調査等	4.8
	検討会開催費	6	事業費	旅費、通信運搬費、印刷費	0.2
	報告書作成費	0.3	消費税	消費税	0.4
計		13.5	計		5.4
E.株式会社日本能率協会コンサルティング			F.湯沢市再生可能エネルギー地産地消推進協議会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	計画策定支援費 (事務局員手当・旅費、会場借料、賃金、資料印刷費、通信運搬費)	23	事業費	再生可能エネルギーの地産地消開始に向けた各種取組費 (事務局員手当・旅費、委員謝金)	10
事業費	地域循環資源の活用に関する情報発信費 (事務局員手当・旅費、賃金、会場借料、講師謝金)	10			
計		33	計		10
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	補助金の交付	7.6	その他	-	-	
2	東海農政局	5000012080001	補助金の交付	5.4	その他	-	-	
3	関東農政局	5000012080001	補助金の交付	3.4	その他	-	-	
4	近畿農政局	5000012080001	補助金の交付	3.3	その他	-	-	
5	中国四国農政局	5000012080001	補助金の交付	3.3	その他	-	-	
6	北陸農政局	5000012080001	補助金の交付	1.9	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社みやま環境保全センター	7290002054595	メタン発酵消化液等の肥料利用の促進	3	補助金等交付	-	-	
2	三昌物産株式会社	7190001014998	メタン発酵消化液等の肥料利用の促進	2.9	補助金等交付	-	-	
3	公益財団法人八木町農業公社	5130005007254	メタン発酵消化液等の肥料利用の促進	2.7	補助金等交付	-	-	
4	特定非営利活動法人フードバンクかごしま	8340005006208	フードバンク活動の推進事業の実施	2.6	補助金等交付	-	-	
5	株式会社イーパワー	6010401104731	メタン発酵消化液等の肥料利用の促進	2.5	補助金等交付	-	-	
6	菊乃関工業株式会社	3250001003932	メタン発酵消化液等の肥料利用の促進	2.5	補助金等交付	-	-	
7	公益社団法人フードバンクかながわ(平成30年10月21日までは一般社団法人フードバンクかながわ)	4020005013520	フードバンク活動の推進事業の実施	2.2	補助金等交付	-	-	
8	有限会社そおりサイクルセンター	2340002027831	メタン発酵消化液等の肥料利用の促進	2	補助金等交付	-	-	
9	特定非営利活動法人フードバンクいしかわ	2220005004402	フードバンク活動の推進事業の実施	1.4	補助金等交付	-	-	
10	真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合	5260005009683	メタン発酵消化液等の肥料利用の促進	0.8	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人流通 経済研究所	2010005019116	サプライチェーン上の商慣 習の見直し事業の実施	13.5	補助金等交付	1	--	
2	公益財団法人食品 等流通合理化促進 機構	6010005019129	事業者の地球温暖化・省エ ネルギー対策に向けた調 査・分析及び検討会・研修 会の開催	8.5	補助金等交付	3	--	
3	公益財団法人食品 等流通合理化促進 機構	6010005019129	優良者表彰の実施	2.5	補助金等交付	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人流通 経済研究所	2010005019116	食品廃棄物等の発生抑制 及び事業系食品ロス削減 可能性に関する調査	5.4	一般競争契約 (総合評価)	3	78.1%	--
2	みずほ情報総研株 式会社	9010001027685	スポーツイベントにおける 食品ロス削減手法検討	4.9	一般競争契約 (総合評価)	4	93.6%	--
3	日本ソフト販売株式 会社	4010001062274	事業者データベース整備 及び補充調査	2.7	一般競争契約 (最低価格)	3	77.4%	--

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0013

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名	6次産業化ネットワーク推進対策事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	産業連携課			産業連携課長 高橋 広道				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号) ・中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号)			関係する計画、通知等	・農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針(平成23年3月14日農林水産省告示第607号) ・農工商等連携事業の促進に関する基本方針(平成20年8月20日総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省告示第1号) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂)							
主要政策・施策	観光立国、食育推進、男女共同参画、地方創生			主要経費	食料安定供給関係							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物等の地域資源を活用した新たな市場及び付加価値を創出する6次産業化等の取組は、農山漁村地域の所得や雇用の増大、地域活力の向上及び農林漁業者の所得向上を推進する上で重要であるが、付加価値のより多くの部分を農山漁村に帰属させるための取組の拡大が課題となっている。このため、多様な事業者のネットワークを構築して行う新商品開発、販路開拓及び加工・販売施設等の整備について、地域の創意工夫を活かしながら多様な事業者や地域ぐるみで行う6次産業化の取組を支援する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・6次産業化・地産地消法及び農工商等連携促進法により認定された農林漁業者等が、6次産業化ネットワークを構築して取り組む加工・販売施設等の整備に対して支援。 【交付率：1/2以内、3/10以内】											
実施方法	交付											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	2,033	29年度	1,909	30年度	-	31年度	-	32年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	165	187	33	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	▲187	▲33	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	2,011	2,063	33	0	0	0	0	0	0	
	執行額	1,337	1,697	33	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	66%	82%	100%	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	66%	89%	#DIV/0!	-	-	-	-	-	-		
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
-		-	-									
-		-	-									
-		-	-									
-		-	-									
計		-	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度				
	(加工・直売施設整備)整備事業による支援を受けた事業者の付加価値額(合計)を総合化事業計画認定申請時点から50%増やす	整備事業を活用して5年間総合化事業計画に取り組んだ事業者の付加価値額(合計)の伸び率 ※付加価値額=人件費+減価償却費+経常利益	成果実績	%	-	67.3	75.2	-	75.2			
			目標値	%	-	-	50	-	50			
			達成度	%	-	-	150	-	150			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	認定事業者に対するフォローアップ調査に基づき算出 ※各年度実績については、前身の6次産業化ネットワーク活動整備交付金等を活用した事業者より算出											

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に交付金を活用した施設整備に係る民間資金の活用金額を150億円にする。	民間資金の活用金額(6次産業化に係る民間投資の誘発)		成果実績	億円	114	142	144	-
		目標値	億円	111	129	150	-	150	
		達成度	%	103	110	96	-	96	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の事業実績等を踏まえ算出。 ※平成25年度から平成30年度(見込)までの事業について、施設整備に要した事業費から国費額を差し引いた残額(事業実施主体の自己負担額)を民間資金として推計し150億円と設定。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	6次産業化プランナーの派遣件数(都道府県サポートセンター)	活動実績		件	8,083	7,373	-	-	-
		当初見込み	件	4,465	4,465	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	新商品開発に取り組んだ件数	活動実績		件	115	75	-	-	-
		当初見込み	件	285	102	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	食品等加工・販売施設等の整備数	活動実績		力所	23	23	2	-	-
		当初見込み	力所	20	20	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/6次産業化プランナーの派遣件数(ソフト事業)	単位当たりコスト	千円	66,761	85,744	-	-		
		計算式	千円/件	539,633/8,083	632,192/7,373	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/新商品開発件数(ソフト事業)	単位当たりコスト	千円	84	140	-	-		
		計算式	千円/件	9,671/115	10,517/75	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/民間資金の活用金額(6次産業化に係る民間投資の誘発:ハード事業)	単位当たりコスト	百万円	0.5	0.5	0.5	-		
		計算式	百万円/百万円	5,875/11,427	6,876/14,262	6,909/14,387	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 政策評価	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	③生産・加工・流過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		6次産業化の市場規模	実績値	兆円	6.3	7.1	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	10
		6次産業化の市場規模のうち、加工・直売分野における市場規模	実績値	兆円	2.2	2.3	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	3.2
		年間販売額1億円以上の通年営業の直売所の割合	実績値	%	21.3	21.5	-	-	-
	目標値		%	-	-	-	-	50	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。この支援措置により、6次産業化等の取組の面的な拡大を図り、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。									

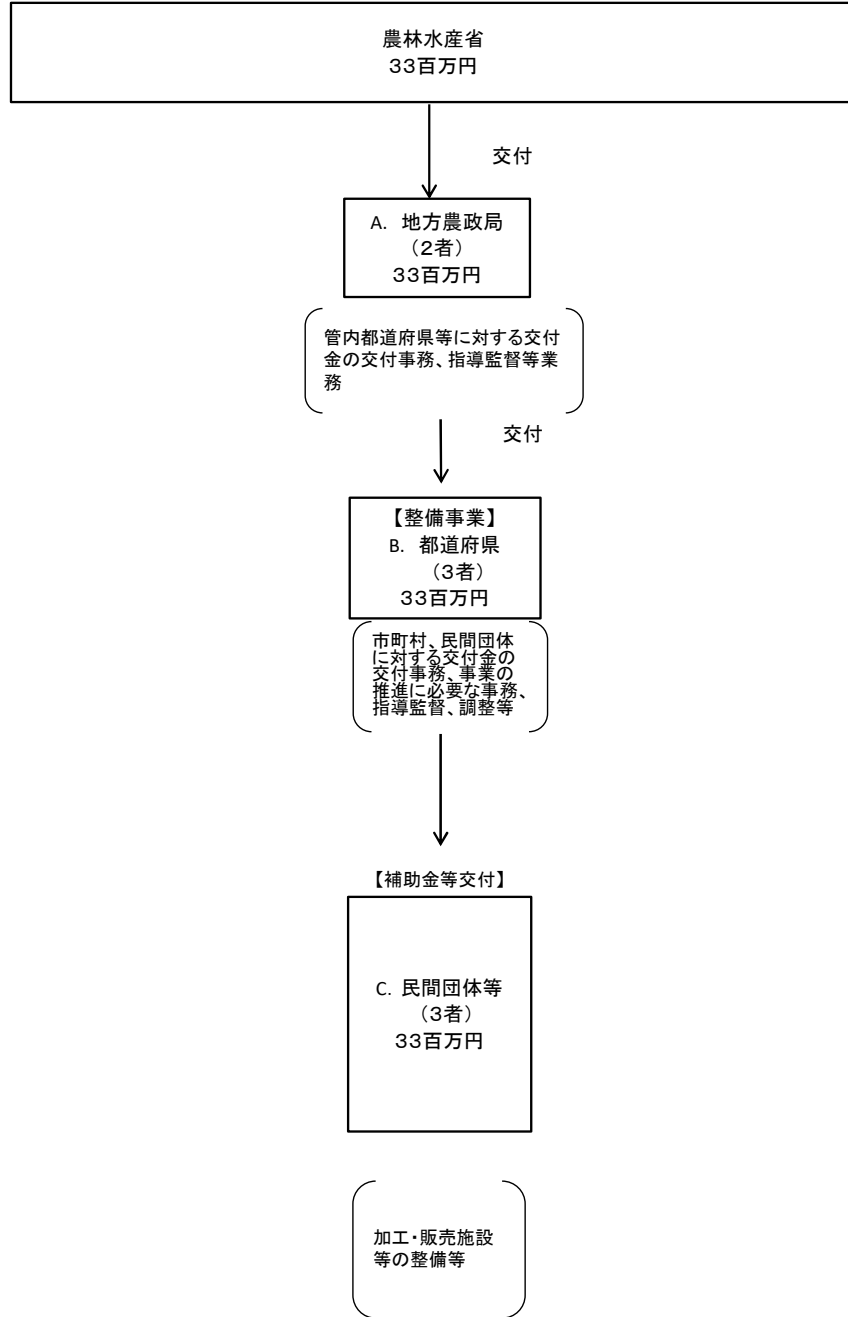
の 関 係	政策	3農村の振興							
	施策	⑮多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出							
	測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		バイオマス産業都市における産業規模	実績値	億円	-	103	116	-	-
		目標値	億円	-	100	150	-	400	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげる。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援する。</p> <p>農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援する。</p> <p>これらの取組により、農村に由来する資源を活用した新産業の創出を図ることで、地域の農林漁業の発展や農山漁村の活性化に寄与する。</p>									
国 費 投 入 の 必 要 性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は、日本再興戦略改訂2016、農林水産業・地域の活力創造プランにおいて、農林漁業の成長産業化を実現するため、平成32年度までに6次産業化市場規模を10兆円に拡大することとしており、本事業はそのための重要な手段として位置づけられている。 ・農林漁業が成長産業化することで、地域の基幹産業となり、地域の雇用を支えることにつながる。 						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、業務効率の観点から国から都道府県に予算を配分し、執行は都道府県の裁量に任せているところであるが、国がモデルとなるような事業を推進する必要があることから、予算配分に当たっては、国の定めた配分基準に基づき、実現性、発展性等の高い事業実施計画に対して優先的に配分を行い、実施することが重要である。 						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者の成長産業化を推進するに当たり、加工・販売に不慣れな農林漁業者が6次産業化に取り組むことはリスクを伴うことから、農林漁業者のリスクを直接軽減する本事業は必要かつ重要であり、地方自治体や民間等に委ねることができない。 						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、事業実施計画ごとに事業の実現性、発展性等を評価したポイント付けを行い、ポイント上位の事業実施計画から予算配分を行っている。 						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・整備交付金については、交付率3/10以内ないし1/2以内とし、事業主体から1/2以上の応分の負担を求めていることから、受益者との負担関係は妥当である。 						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同水準のコストとなっており、妥当な水準となっている。 						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	<ul style="list-style-type: none"> ・中間段階での支出はない。 						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・費目・使途については、施設整備費(加工施設等の整備費)などであり、6次産業化の取組に必要なものとして実施要綱に定めた費目・使途に限定されている。 ・なお、平成25年度から事業を実施しているが、今のところ逸脱した執行は見当たらない。 						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・執行額は100%である。 						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・翌年度への繰越額はない。 							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・26補正予算から融資残補助の仕組みとしつつ、事業計画書に費用対効果分析に係る投資効率算定の基礎となる根拠資料を添付させることとし、事業者との調整に要する時間の効率化を図っている。 							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・整備事業を活用して5年間総合化事業計画に取り組んだ事業者の付加価値額の伸び率は、75.2%と目標値の50%を上回り目標を達成した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・新たに6次産業化に取り組む農林漁業者にとって、新商品開発や新たな施設の整備はリスクを伴うことから、融資や出資による手法だけでは取組を躊躇し、6次産業化に係る民間投資の誘発も進展しない。このため、民間資金と併せて必要な取組を限定的に支援する交付金の手法が、6次産業化の取組を支援する上で効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動実績が見込み通りとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・整備された施設は、都道府県が事業成果の評価を行うとともに、総合化事業計画の認定事業者に係るフォローアップ調査において活用状況等を確認しており、総合化事業計画の目標達成に向け活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>・6次産業化サポート事業では、6次産業化の取組拡大に向け、6次産業化に取り組む農林漁業者等にアドバイスを行う6次産業化プランナーの選定・派遣、6次産業化の優良事例の収集、情報提供等を支援している。</p> <p>・本事業では、6次産業化に取り組む人材の育成、農林漁業者等が取り組む新商品の開発・販路開拓等の取組を支援するものである。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0014		6次産業化サポート事業
点検・改善結果	点検結果	平成29年度からの繰り越し分について、見込み通り整備事業が完了した。		
	改善の方向性	平成30年度から食料産業・6次産業化交付金において事業を実施しており、6次産業化の関連事業を総合的に実施することで、効果的、効率的に事業推進を図る。		
外部有識者の所見				
平成29年度に終了の事業であるが、後継事業はあるか。アウトプット目標の新商品開発に取り組んだ件数は実績が目標を大きく下回っており、本事業が想定どおりには行かなかったということが読み取れる。成功事例、失敗事例をそれぞれ収集、分析することで、今後の事業に役立てて欲しい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善内容	外部有識者所見を踏まえた成功・失敗事例の要因分析等についての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	本事業は予定通り平成29年度に終了しているが、所見及び本事業の成果を踏まえ、今後、農山漁村地域の所得や雇用の拡大、地域活力向上及び農林漁業者の所得向上に資する取組の支援のための施策の展開及び成功・失敗事例の要因分析等の検討を進めてまいりたい。			
備考				
<p>【これまでの指摘と対応】</p> <p>○平成26年度の行政事業レビューシート「外部有識者の所見」に対する対応状況</p> <p>「指摘」</p> <p>① 平成25年度の公開プロセス及び秋のレビューの結果を活かすこと。特に、最終的に本人の所有になるものへの補助は慎重に行うべきではないか。</p> <p>② 一定規模(例えば1,000万円程度)以上の設備は、ファンドを活用すべきではないか。</p> <p>③ 25年度に達成できなかった活動指標(新商品開発等に取り組んだ件数)について、26年度の目標を達成するべく、指導・監督を行うべきではないか。</p> <p>「対応状況」</p> <p>① 平成25年度の公開プロセスの指摘を踏まえた秋のレビューの結果を踏まえ、6次産業化に係るハード事業については、6次産業化ネットワーク活動整備交付金に予算を重点化するとともに、農林漁業者の単独の取組を補助対象外とし、農林漁業者が多様な事業者とネットワークを構築する取組に限定した。これに伴い、単独の取組を補助対象としていた「6次産業化整備支援事業」(0131)を廃止。</p> <p>また、平成26年度に措置した6次産業化ネットワーク活動整備事業の補助対象については、当該事業の要件等を規定した「6次産業化ネットワーク活動整備事業実施要領」(平成26年4月1日付25食産第4873号食料産業局長通知)の中で、農林漁業者が他の農林漁業者、食品加工業者、外食事業者、流通業者、観光業者等とネットワークを構築して行う6次産業化の取組に必要な施設等の整備に限定した。</p> <p>② 平成26年度補正予算から、施設整備事業には1億円の上限額を設定するとともに、補助率を1/2以内から3/10以内に引き下げたところ。</p> <p>また、ファンドについては6次産業化事業者が自己資本を充実し社会的信用を上げつつ、農林漁業者等が創意工夫を活かして多様な事業を展開する自由度の高い資金を提供するものであり、事業の進展、拡大に応じて活用されるものである。</p> <p>③ 新商品開発については、主要原材料の仕入れ先の確保や、製造過程における技術的な課題の解決策等について、事前に十分な調査・検討が行われたものであることを確認するとともに、公募の際に、その旨の周知を徹底した。</p>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0009
平成26年度	0134	平成27年度	0025	平成28年度	0016	平成29年度	0013
平成30年度	農林水産省 (0015)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.九州農政局			B.福岡県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	福岡県	18.3	交付金	西日本タネセンター株式会社	18.3
	交付金	宮崎県	6.7			
	計		25	計		18.3
		C.西日本タネセンター株式会社			D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
交付金	加工施設・機械の整備	18.3				
計		18.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0014

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	6次産業化サポート事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	産業連携課			産業連携課長 高橋 広道	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号) ・中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号)			関係する 計画、通知等	・農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針(平成23年3月14日農林水産省告示第607号) ・農商工等連携事業の促進に関する基本方針(平成20年8月20日総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省告示第1号) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、食育推進、男女共同参画、地方創生			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物等の地域資源を活用した新たな市場・付加価値を創出するとともに、農山漁村地域の雇用の確保と農林漁業者の所得向上を推進することを目的としている。 農林漁業者等による6次産業化等の取組を展開する上で、農林漁業者等に対する総合的なサポートや優良事例の収集、情報発信等が行われないことにより6次産業化等の取組の全国的な展開が困難となることが課題となっている。このため、6次産業化等に取り組む農林漁業者等をきめ細かくサポートできる支援体制の構築を支援するとともに、農林漁業者等が6次産業化等の取組を全国的に展開していくための各地域もモデルとなる優良事例の収集等を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	6次産業化の推進に向け、6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談に対応するため、民間の専門家を選定、派遣を実施する。 また、地域のモデルとなる6次産業化ネットワーク活動を全国的に展開していくため、情報交換会の開催、優良事例の収集・分析と事例発表会の開催、実践モデルの作成と啓発セミナーの開催等を実施する。 ①6次産業化中央サポートセンター事業及び6次産業化地域サポート事業 ②6次産業化事例収集・情報発信事業 等 【補助率：定額】								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	369	379	753	700	735		
	執行額	352	356	683					
	執行率(%)	95%	94%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	95%	94%	91%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(目)農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金	502	502	6次産業化に取り組んでいる事業者のフォローアップ及び農林漁業と加工・流通を含む様々な産業と連携した取組に対する支援活動を強化するための拡充					
	(目)農山漁村6次産業化対策事業費補助金	176	201						
	(目)6次産業化普及啓発委託事業	22	32						
	計	700	735						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	中央プランナーの相談対応1件当たりの相談者の評価(満足度24点満点)を24点とする。	6次産業化中央プランナーの派遣による相談者の満足度の平均値(24点満点)(6次産業化中央サポートセンター事業)	成果実績	点	-	-	22.8	-	-
			目標値	点	-	-	24	-	24
			達成度	%	-	-	95	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	6次産業化中央サポートセンター事業の満足度調査結果								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	34年度	-年度	34年度
地域プランナーの相談対応1件当たりの相談者の評価(満足度24点満点)を24点とする。	6次産業化地域プランナーの派遣による相談者の満足度の平均値(24点満点)(6次産業化地域サポート事業)	成果実績	点	-	-	22.9	-	-	-	-
		目標値	点	-	-	24	-	-	24	-
		達成度	%	-	-	95	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	6次産業化地域サポート事業の満足度調査結果									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	32年度	-年度	32年度
新たに6次産業化に取り組む事業者を増やす	六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数	成果実績	件	2,227	2,349	2,460	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	2,559	-	-	-	2,658
		達成度	%	84	88	96	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	過去の認定件数からトレンド値により算出									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	34年度	-年度	34年度
平成34年度に商談会を契機とした外食・中食事業者と農業者等との取引成約件数(継続協定を含む)を2,000件とする。	商談会を契機とした外食・中食事業者と農業者等との取引成約件数(継続協定を含む)(外食・中食等における国産食材活用促進事業)	成果実績	件	568	1,077	1,124	-	-	-	-
		目標値	件	500	1,000	1,000	-	-	-	2,000
		達成度	%	114	108	112	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施主体によるアンケート調査結果									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
6次産業化中央プランナーの派遣件数(6次産業化中央サポートセンター事業)	活動実績	件	2,139	1,934	1,793	-	-	-	-	
	当初見込み	件	1,700	2,000	2,000	1,400	1,000	1,400	1,000	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
6次産業化地域プランナーの派遣件数(6次産業化地域サポート事業)	活動実績	件	-	-	6,781	-	-	-	-	
	当初見込み	件	-	-	4,465	4,465	4,465	4,465	4,465	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
6次産業化優良事例の収集・提供数(6次産業化事例収集・情報発信事業)	活動実績	件	28	15	15	-	-	-	-	
	当初見込み	件	30	15	20	15	15	15	15	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
商談会における商談件数	活動実績	件	1,924	4,749	4,657	-	-	-	-	
	当初見込み	件	1,000	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
						千円	72	80	73	92
執行額/6次産業化中央プランナーの派遣件数	計算式	千円/件	154,297/2,139	154,102/1,934	130,176/1,793	128,642/1,400				
	単位当たりコスト	千円	-	-	70	112				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
						千円/件	-	-	477,878/6,781	502,243/4,465
執行額/6次産業化地域プランナーの派遣件数	計算式	千円/件	-	-	477,878/6,781	502,243/4,465				
	単位当たりコスト	千円	655	1,135	1,339	1,404				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
						千円/件	18,344/28	17,025/15	20,092/15	21,060/15
執行額/6次産業化優良事例の収集・提供数	計算式	千円/件	18,344/28	17,025/15	20,092/15	21,060/15				
	単位当たりコスト	千円	7	15	7	16				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
						千円/件	14,142/1,924	69,469/4,749	31,556/4,657	46,846/3,000
執行額/商談会における商談件数	計算式	千円/件	14,142/1,924	69,469/4,749	31,556/4,657	46,846/3,000				

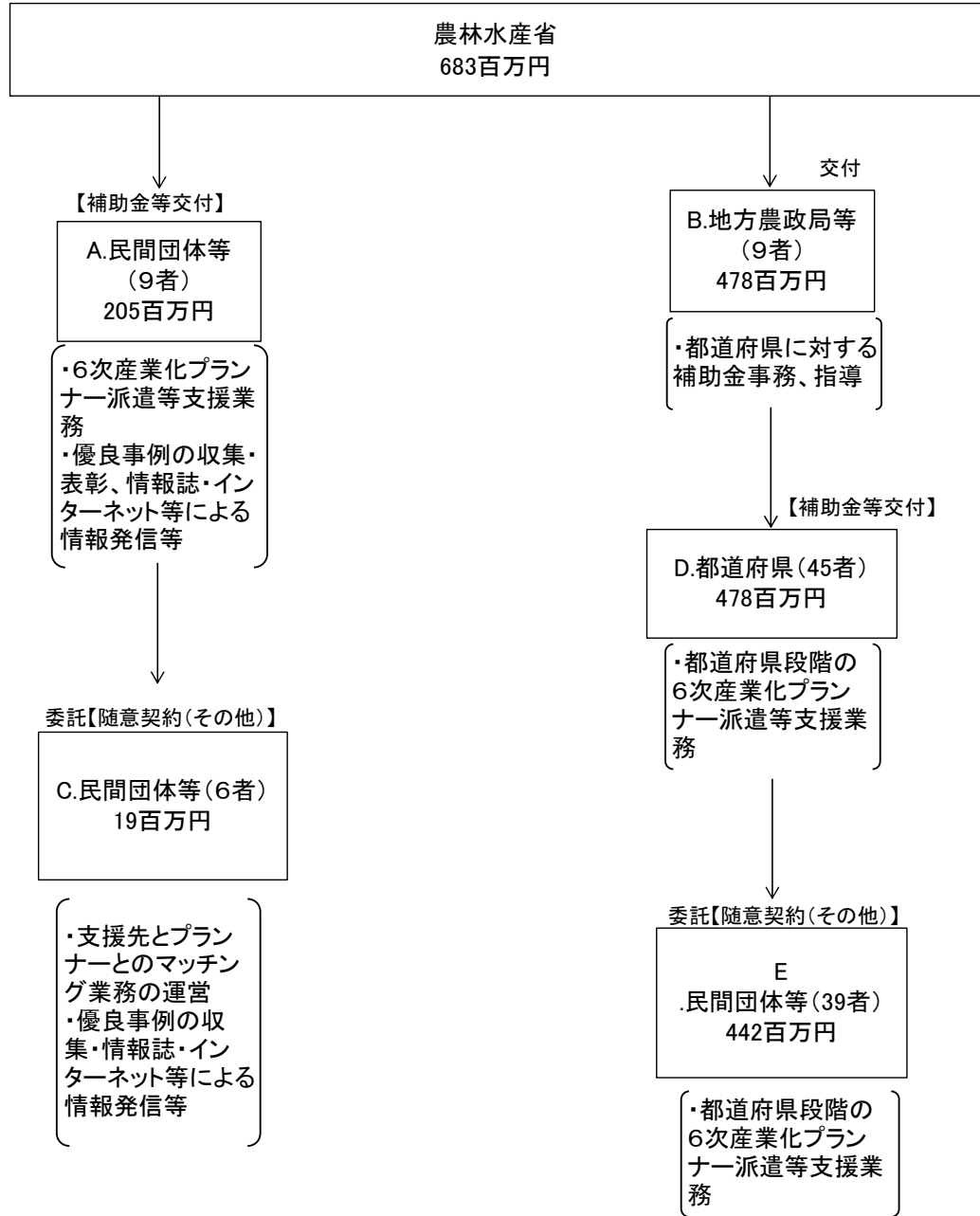
政策評価	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		6次産業化の市場規模	実績値	兆円	6.3	7.1	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	10
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		6次産業化の市場規模のうち、加工・直売分野における市場規模	実績値	兆円	2.2	2.3	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	3.2
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	年間販売額1億円以上の通年営業の直売所の割合	実績値	%	21.3	21.5	-	-	-	
目標値		%	-	-	-	-	50		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制整備の支援、地域のモデルとなる6次産業化の取り組みを全国的に展開していくため、優良事例の収集・表彰、情報誌・インターネット等による情報発信、消費者と農林漁業者の交流機会の創出等を通じた普及啓発を行う。この支援措置により、6次産業化等の取組の面的な拡大を図り、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。									
政策	3農村の振興								
施策	⑮多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度	
	バイオマス産業都市における産業規模	実績値	億円	-	103	116	-	-	
		目標値	億円	-	100	150	-	400	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげる。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援する。 農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。 地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援する。 これらの取組により、農村に由来する資源を活用した新産業の創出を図ることで、地域の農林漁業の発展や農山漁村の活性化に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農山漁村の6次産業化は、農山漁村における所得向上と雇用の確保を図り、農林漁業の成長産業化につながるものであり、本事業はその取組を推進するための重要な手段である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・中央サポートセンター事業については、農林漁業者等が取り組む6次産業化の発展段階に即した様々な課題にアドバイスできる専門家を派遣する事業であり、そうした民間機関等が存在しないことから国が行うべき事業である。 ・地域サポート事業は、6次産業化に取り組む農林漁業者等の課題に地域レベルで支援するため都道府県段階に支援機関を設置するものであり、6次産業化という新たな事業展開を推進する国が率先して行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、農林漁業者が6次産業化に取り組む上での課題の克服をサポートすることで、自主的な取組を促すための重要な手段であり、また、農林漁業の成長産業化に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募を行い補助事業の事業実施主体を選出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中央サポートセンター事業及び地域サポート事業は、6次産業化プランナーの初期の利用費用の一定額を負担することで、農林漁業者のその後の自主的な取組を後押しするものであることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	6次産業化プランナーの派遣コストは、民間のコンサルタント料金と比べ低水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の支出に当たっては、直接最終事業者へ支払われているケースがほとんどである。また、委託は必要最小限のものであり合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目は、プランナー派遣に係る謝金や旅費等の事業目的に即した必要な経費となっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は91%である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	6次産業化プランナー派遣の謝金及び旅費の効率的な執行を図るため、関係規程を整備するとともに、派遣する際には事前に工程表を作成し費用の適正化に努めている。また、相談依頼者の事前ヒアリングを強化し不要な派遣を行わないこととしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標をわずかに下回ったものの、プランナー派遣による満足度は高い水準にあること、総合化事業計画の認定者数は着実に増加していることから、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・6次産業化プランナーの派遣費用の負担は、他の手段・方法等は現時点では考えにくい。 ・優良事例の普及は、6次産業化の取組を誘発するものであり効果的である。 ・産地と外食・中食産業の懇談会は、業者間のマッチングにより取引機会を創出するものであり効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	6次産業化中央サポートセンターのプランナーの派遣回数は、目標2,000件に対し、1,793件と下回ったが、派遣案件を十分に精査した結果であり、質の高い活動実績となった。 ・優良事例の収集にあたっては、より持続性の高い取組を対象を絞り込んだため選定目標の20事例に対して15事例の収集・提供となったが、質の高い取組の事例収集・提供となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	優良事例集については、全国のサポートセンター等に配布し、6次産業化の実践者等へ紹介されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の取組は、6次産業化に取り組む人材の育成、農林漁業者等が取り組む新商品の開発・販路開拓等の取組を支援するものである。 ・本事業では、6次産業化の取組拡大に向け、6次産業化に取り組む農林漁業者等にアドバイスを行う6次産業化のプランナーの選定・派遣、6次産業化の優良事例の収集、情報提供等を支援している。 このため、適切な役割分担となっている。 			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	農林水産省	0017	食料産業・6次産業化交付金				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化中央サポートセンター事業における6次産業化中央プランナーの派遣は、派遣目標2,000件に対し、派遣実績は1,793件と目標を下回ったが、派遣依頼者に対する事前ヒアリングを強化し事務局による電話対応又はプランナーによるメール対応により課題解決を図る取組や都道府県サポートセンターとの連携等による派遣案件の精査を実施したことによるものであり、より質の高い効率的な派遣の実施に向けた取組の結果と認識している。 ・6次産業化事例収集・情報発信事業における優良事例の収集にあたっては、選定目標の20事例に対して15事例の収集・提供となったが、より持続性の高い取組に対象を絞り込んだため質の高い取組の事例収集・提供となったと認識している。 					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化中央サポートセンター事業においては、平成31年度から新たに設けたエグゼクティブプランナーの派遣による「派遣効果の考察」や「課題解決の仕組みづくりの検証」を通じ、都道府県サポートセンターの支援体制を強化するとともに、中央サポートセンターによる質の高い効率的な相談対応を図るよう事業実施主体を指導する。 ・平成31年度は、6次産業化事例収集・情報発信事業を委託事業に改編し、事例収集要件を明確化・厳格化することで、より質の高い取組の事例収集・提供となるよう事業の充実化を図る。 					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)及び前年度の実績に比べて上昇している。 以上のことから、「支援方策の見直し」及び「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。 						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化中央プランナーの派遣については、派遣目標に対し、派遣実績が下回ったものの、実績のあるプランナーを活用することにより、十分な活動実績と効率的な相談対応が実施できた。今後も派遣効果を一層高めるため、派遣案件を精査するとともに、活動実績の優れたエグゼクティブプランナーによる支援活動等を通じて、6次産業化に取り組む農林漁業者等の経営改善に資する取組の活性化を図る。 また、単位当たりコストが過大とならないよう検証・見直しを図ってまいりたい。 						
備考							
http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renkei/6jika/good_practice_awards.html (6次産業化優良事例表彰)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-0017
平成26年度	新26-0014	平成27年度	0030	平成28年度	0018	平成29年度	0014
平成30年度	農林水産省 (0016)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

A.株式会社パソナ農援隊			B.九州農政局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
謝金	農林漁業者への派遣に伴う6次産業化プランナーへの謝金等	47	補助金	大分県	17
旅費	農林漁業者への派遣に伴う6次産業化プランナーへの旅費等	36	補助金	鹿児島県	17
人件費	6次産業化中央サポートセンター事業担当者の人件費	36	補助金	宮崎県	16
外部委託	中央サポートセンターの運営に係るアドバイス及びプランナーの評価業務等(株式会社津々浦々ほか1者)	2	補助金	福岡県	14
その他	HP構築・運営、通信費、印刷費及び消耗品費等	9	補助金	熊本県	11
			補助金	長崎県	9
			補助金	佐賀県	7
計		130	計		91
C.株式会社アクセスインターナショナル			D.北海道		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	6次産業化事例収集・情報発信に係る情報誌の発行に伴う編集や原稿に係る人件費	4	外部委託	6次産業化プランナー派遣等支援業務(公益財団法人北海道中小企業総合支援センター)	24
印刷費	6次産業化事例収集・情報発信に係る情報誌の発行に伴う印刷費	2			
撮影費	6次産業化事例収集・情報発信に係る情報誌の発行に伴う撮影費	1			
謝 金	6次産業化事例収集・情報発信に係る情報誌の発行に伴う謝金	0			
旅 費	6次産業化事例収集・情報発信に係る情報誌の発行に伴う旅費	0			
郵便料	6次産業化事例収集・情報発信に係る情報誌の発行に伴う郵便料	0			
計		7	計		24
E.公益財団法人北海道中小企業総合支援センター			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	6次産業化サポートセンター事業実施に係る企画推進員等の人件費	16			
旅費	6次産業化プランナー及び企画推進員に対する旅費	3			
謝金	6次産業化プランナー派遣及び講師(人材育成研修会)に対する謝金	2			
その他	資料印刷費、消耗品、会場費等	2			
管理運営費	通信機器類等リース料	1			
計		24	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ農援隊	7010001143807	6次産業化に取り組む農林漁業者等を全国的な視点で支援するため、6次産業化中央サポートセンターを設置し、民間の専門家の選定、登録、派遣等を実施。	130	補助金等交付	3	--	
2	株式会社共同通信社	9010401008260	6次産業化を全国的に推進するため、6次産業化の先進・優良事例の収集、発表会の開催、情報誌の発行等による情報提供の取組を実施。	20	補助金等交付	4	--	
3	リッキービジネスソリューション株式会社	8011101033541	外食・中食産業における地場産食材の活用を促進するため、産地懇談会(岩手、長野、香川、熊本)の開催、都市部懇談会(都内)の開催、情報受発信等を実施。	19	補助金等交付	4	--	
4	一般社団法人日本フードサービス協会	7010405002492	外食・中食産業における地場産食材の活用を促進するため、産地懇談会(青森、宮城、鹿児島)の開催、都市部懇談会(都内)の開催、情報受発信等を実施。	13	補助金等交付	4	--	
5	NSIC株式会社	6230001017320	もみ殻シリカ灰を混入したコンクリート混和製品及び農業用養生ゴムマット製品の市場可能性調査を実施。	5	補助金等交付	24	--	
6	株式会社アイピーオー	4030001009653	植物性乳酸菌を利用した健康に良い有機酸を含む玄米ヨーグルトの商品化に関する市場可能性調査を実施。	5	補助金等交付	24	--	
7	特定非営利活動法人グリーンネットワーク	5011205001645	特殊竹粉混合溶融方式を活用した竹粉70%含有強化プラスチックの事業化可能性調査を実施。	5	補助金等交付	24	--	
8	伊那東部山村再生支援研究会	-	未利用森林資源(松枯れアカマツ材、カラマツ残材、クロモジ等)を活用した炭・アロマ多機能空調器の事業化可能性調査を実施。	5	補助金等交付	24	--	
9	株式会社Japonte	3010401133782	産業廃棄物として処理されていた養殖色落ち海苔を原料とした調味料、粉末食品の事業化可能性調査を実施。	4	補助金等交付	24	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	管内県への補助金の交付 事務、指導管理、調整等	92	その他	-	-	
2	関東農政局	5000012080001	管内県への補助金の交付 事務、指導管理、調整等	89	その他	-	-	
3	中国四国農政局	5000012080001	管内県への補助金の交付 事務、指導管理、調整等	81	その他	-	-	
4	近畿農政局	5000012080001	管内府県への補助金の交 付事務、指導管理、調整等	62	その他	-	-	
5	東北農政局	5000012080001	管内県への補助金の交付 事務、指導管理、調整等	54	その他	-	-	
6	東海農政局	5000012080001	管内県への補助金の交付 事務、指導管理、調整等	37	その他	-	-	
7	北陸農政局	5000012080001	管内県への補助金の交付 事務、指導管理、調整等	27	その他	-	-	
8	北海道農政事務所	5000012080001	北海道への補助金の交付 事務、指導管理、調整等	24	その他	-	-	
9	沖縄総合事務局	2000012010019	沖縄県への補助金の交付 事務、指導管理、調整等	12	その他	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクセス インターナショナル	1011001046253	6次産業化事例収集・情報 発信に係る情報誌の編集・ 発行に関する業務	7	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社IDENTITY	8200001033087	中央サポートセンターの人 材活動支援場バンクの WEB構築及び運営	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社地域力活 性化研究室	9220001009588	6次産業化優良事例表彰に 係る検討会の開催、事例 の募集、優良事例発表会、 ホームページの構築に関 する業務	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	公益財団法人食の 安全・安心財団	4010405000094	生産者及び外食・中食事業 者に対するアンケート調査 の設計・企画、実施、分析 作業に関する業務	3	随意契約 (その他)	-	-	
5	PSS合同会社	8030003008369	中央サポートセンターの運 営に係るアドバイス及びプ ランナーの評価業務等	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	株式会社津々浦々	4010001188623	中央サポートセンターの運 営に係るアドバイス及びプ ランナーの評価業務等	1	随意契約 (その他)	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0015

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	食品の品質管理体制強化対策事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	食品製造課食品企業行動室			食品製造課食品企業行動室長 都築 伸幸	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	・食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(HACCP支援法)(平成10年法律第59号)第1条及び第3条			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本の食品関連事業者による食品の品質管理と消費者の信頼の向上のため、安全な食品を供給することは、食品の製造・流通において最も重要な事項であり、食品を安全に生産し、そのことを証明する手段としてHACCPは、各国の規制にも取り入れられつつあるものである。しかしながら、HACCPの考え方に沿った衛生管理に取り組んでいる者は3割程度となっていることから、国内の食品関連事業者の衛生・品質管理向上のため、HACCP導入を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	・HACCP導入促進のための研修会(HACCP等の導入促進に関する研修、マネジメント体制構築等に関する研修、輸出促進に向けた対応の円滑化に関する研修、HACCPに関するフォローアップの実施)[補助率:定額] ・品目・業態に即した危害要因分析や衛生管理のモデルプラン等を含むHACCP手引書の作成[補助率:定額]								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	169	169	137	0	0		
	執行額	166	168	135					
	執行率(%)	98%	99%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	99%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに食品製造事業者におけるHACCPの考え方に基づいた衛生管理を実施している事業者の割合を40%以上とする。	食品製造事業者におけるHACCPの考え方に基づいた衛生管理を実施している事業者の割合(%)=HACCPに沿った衛生管理を実施している事業者数/調査事業者数×100)	成果実績	%	-	34	49	-	49
			目標値	%	-	30	40	-	40
			達成度	%	-	113	123	-	123
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「食品製造業におけるHACCPの導入状況実態調査」(食料産業局食品製造課)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	研修後にHACCP導入に向けた取組を実施した事業者の割合を70%以上とする。	研修後にHACCP導入に向けた取組を実施した事業者の割合(%)=研修後にHACCP導入に向けた取組を実施した事業者数/調査事業者数×100)	成果実績	%	-	74	80	-	80
			目標値	%	-	70	70	-	70
			達成度	%	-	106	114	-	114
根拠として用いた統計・データ名(出典)	HACCP導入等に係る研修会後に行うアンケート調査								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
HACCP導入等に係る研修会等開催回数	活動実績	回		58	83	69	-	-	
	当初見込み	回		49	81	64	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
手引書の作成数	活動実績	件		-	9	15	-	-	
	当初見込み	件		-	9	18	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業執行額／研修会等開催回数						単位当たりコスト	千円	2,218
		計算式	千円/回	128,631/58	106,448/83	84,509/69	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	事業執行額／手引書作成数						単位当たりコスト	千円	-
		計算式	千円/件	-	27,915/9	37,662/15	-		
政策評価・新経済・ 財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保							
	施策	① 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		食品製造事業者におけるHACCPに沿った衛生管理を実施している事業者の割合	実績値	%	-	34	49	-	-
			目標値	%	-	30	40	-	80
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	日本の食品事業者による食品の安全性と国際的な信頼の向上を図るため、衛生・品質管理に関する情報等の調査・分析、HACCPの導入促進等に関する研修の実施、HACCP手引書作成等を行う。 この支援措置により、国内の食品製造事業者の衛生・品質管理体制の強化を図るとともに、HACCP等の導入の促進に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品の安全性の向上は、国民生活の大前提であり、食品産業の発展に欠かせない要素である。HACCPは、国内においては平成30年6月に制度化されたこと、また、米国等諸外国への輸出の際にはHACCP対応が必要となること等から、事業者からHACCP導入への支援を求める声が高い。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国には食品の安全確保に関する施策を総合的に策定・実施する責務があり、流通する食品の安全管理について一定以上の水準を保ち、全体の底上げを図る責任がある。HACCP導入は、人材育成に相当のコストがかかるため、民間に委ねた場合、特に中小の企業にとっては大きな費用負担を要することとなり対応が難しい。また、内容について国際的な整合性を保ちつつ、地域間のばらつきを抑えて普及させる必要があるため、地方自治体にHACCP関連事業の全てを委ねることはできない。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後、国内の全ての食品事業者に対するHACCP制度化を円滑に進めるため、その猶予期間終了までに、各事業者が円滑にHACCPを導入する必要がある。また、海外市場の需要を取り込むことが喫緊の課題である中、米国やEU等への輸出を促進していくためにはHACCPの導入が必須であり、本事業の優先度は高い。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により競争性を確保しており、30年度は15件の応募に対して11件の採択を行った。	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は日本産食品の安全性と国際的な信頼の向上を図るものであり、食品製造事業者が広く裨益するため、研修開催等の補助率を定額としている。交通費等は参加者の負担としており負担関係は妥当である。	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修の内容により研修内容・日数等が異なり、それぞれの内容に応じ適切な額になっていることを事業報告により確認している。 手引書の内容により作成にかかる調査や検討会の回数等が異なり、それぞれの内容に応じ適切な額になっていることを事業報告により確認している。	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は真に必要な事項のみである。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は約99%であった。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択時に、効率的な事業内容となっていることを確認し、より効率的に実行できるものを採択した。	
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	1つ目のアウトカムの達成度は123%となっている。 2つ目アウトカムの達成度は114%となっている。	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募を行い、民間団体の取組に補助をすることにより、民間の創意工夫及び競争を促し、効果的に事業を実施する仕組みとなっている。	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	研修会は、会場費や旅費等のコスト削減を徹底したことにより、追加開催することができ、見込みを上回る結果となった。手引書の作成数は、厚生労働省の確認を経て公表まで到達した数としている。年度内の実績としては見込みを下回っているが、今後、当初見込み数の公表が見込まれている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業で得られた成果物(品目・業態ごとの手引書)等については、農林水産省、厚生労働省等のホームページに掲載し、広く普及を図っている。	
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「日本発食品安全管理規格策定推進事業」は、国際的に通用する食品安全管理規格の認証取得の環境整備等を行うため、食品安全管理規格・認証スキームの策定、普及を行うものである一方、「食品の品質管理体制強化対策事業」は、食品事業者がHACCPの導入促進及びその前段階の整備を行うため、人材育成等の支援を行うものである。	
所管府省名	事業番号		事業名
農林水産省	0022		日本発食品安全管理規格策定推進事業

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会は、地域間の偏りを少なくしてHACCPを普及させるため、開催する地区及び地区ごとの開催規模等を考慮しつつ、効率的な研修開催がなされた。また、この結果、当初見込みを上回る回数の研修会を開催することができた。 ・手引書の作成数は、年度内の実績としては見込みを下回っているが、今後、当初見込み数の公表が見込まれている。
	改善の方向性	平成31年度からは、「食品の品質・安全管理サポート事業」を新たに実施しており、当該事業の実施にあたっては、研修会の実施や手引書の作成等について、所見を踏まえ事業成果の波及効果が一層広がるよう検討してまいりたい。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	平成30年度に成立した改正食品衛生法によりHACCPに沿った衛生管理に速やかに対応する必要があることから、本事業については、平成30年度限りで廃止し、平成31年度からは「食品の安全・品質管理サポート事業」として実施している。平成31年度以降の事業においても所見を踏まえ、適切な執行に努めてまいりたい。
-------	--

備考

○平成28年度公開プロセス及び秋の年次公開検証の結果概要
(1)平成28年度行政事業レビュー(公開プロセス)の結果、「事業内容の一部改善」となる。全体としてのとりまとめコメントとしては、以下のとおり。
・HACCP導入による効果を定量的に定めていない。・義務化に向けて議論の再整理が必要。・個々の支出先(研修主体)の成果が見えない。・主観的な導入率をアウトカムにしていることの問題点。

<対応状況の概要>
上記の結果を受けて、平成29年度の事業において、研修後HACCP導入に向けた取組を実施したかどうかについて調査したところ、74%が導入に向けた作業を開始したと回答があった(目標値70%)。

食品衛生法の改正(HACCPに沿った衛生管理の義務化など)については6月13日に公布され、2年以内の施行(政令で定める日)されることとなっているが、施行日が明確になった段階で、成果目標、今後の展開など再整理する。

(成果物)
HACCPの考え方を取り入れた衛生管理のための手引書(厚生労働省HP)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000179028_00003.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0011
平成26年度	0136	平成27年度	0031	平成28年度	0019	平成29年度	0017
平成30年度	農林水産省 (0017)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
135百万円

【補助金等交付】

A. 民間団体等
(11団体等)
135百万円

HACCPに関する普及啓発、調査・分析等
研修会の開催
手引書の作成

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

一般財団法人食品産業センター			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
手引書作成費	委員等謝金、交通費、現地調査費等	17			
情報提供費	委員等謝金、交通費、文献等調査費等	12			
研修会開催費	講師謝金、交通費、会場借料等	8			
人件費	委員会運営・研修会運営等 person 費	5			
計		42	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0016

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	食品産業等生産性向上緊急支援事業			担当部局庁	食料産業局		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	食品製造課 東野 昭浩		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本法(最終改正:平成20年法律第38号) 食品産業戦略(平成30年4月6日農林水産省公表) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) サービス産業チャレンジプログラム(平成27年4月15日日本経済再生本部決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成29年12月8日改訂) 農業競争力強化プログラム(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 総合物流施策大綱(2017年度～2020年度)		
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の少子高齢化に伴い、人手不足が深刻な状況となっており、食品産業の生産性の向上を図ることが喫緊の課題。そのため、食品産業の生産性向上に向け、ロボット・IT導入等を図る事業者向けのフォーラムの開催や生産性を飛躍的に向上させる設備導入を支援、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫している下請取引等の改善により、中小企業・小規模事業者の活力向上を図ることが必要。本事業は、これらの課題解決に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ol style="list-style-type: none"> 食品産業全体の取引改善等の課題解決(委託・請負) ・食品産業界(製造、流通、外食)における取引条件の改善等の課題解決に向け、①食品産業界における適正取引推進や課題・優良取組事例等の調査、②各課題に係る専門家の派遣を通じた業界別・地方別の食品企業向けセミナーの開催を実施。 生産性向上フォーラムの開催(委託・請負) 生産性向上に対する意識改革に向け、食品製造事業者、食品機械製造事業者、コンサルタント等による「食品産業生産性向上フォーラム」(仮称)を開催し、セミナーや個別相談会による知見・ノウハウの習得やロボット・IT導入のマッチング等を実施。 食品製造業生産性向上緊急支援事業(補助(1/2)) 食品製造業の生産性向上を図るため、生産性を飛躍的に向上させる設備の導入、即効性のある高性能設備の整備について緊急的に支援。 食品等物流効率化システム導入支援事業(補助(1/2)) 飲食料品等の出荷及び入荷施設等における貨物の搬出入の状況についての情報や運送事業者等から提供される到着予定時刻に係る情報を管理するシステム等、飲食料品等の物流効率化を目的とするICT技術を活用したシステムの導入又は構築を行う。 農業データ知財保護・活用推進事業(補助(定額)) 栽培ノウハウなど価値あるデータについて、知的財産として保護のあり方や提供・活用する際のルールを検討し、関係者間で締結する契約に関するガイドラインの策定を支援。 						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	203	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	187	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 187	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	16	187	0	0
	執行額	0	1	180	-	-	
	執行率(%)	-	6%	96%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	0%	#DIV/0!	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までにセミナー終了後のアンケート結果における「非常に参考になった」「一部参考になった」の割合を70%以上とする。	セミナー終了後のアンケート結果の「非常に参考になった」「一部参考になった」の参加人数に対する割合 ※「非常に参考になった」「一部参考になった」の回答数/アンケート回答数		成果実績	%	-	-	90
		目標値	%	-	70	70	-	70
		達成度	%	-	-	128.6	-	128.6
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	セミナー終了後のアンケート集計をもとに算定。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までにフォーラム終了後のアンケート結果における「非常に参考になった」「一部参考になった」の割合を70%以上とする。	フォーラム終了後のアンケート結果の「非常に参考になった」「一部参考になった」の参加人数に対する割合 ※「非常に参考になった」「一部参考になった」の回答数/アンケート回答数		成果実績	%	-	-	99
		目標値	%	-	70	70	-	70
		達成度	%	-	-	141.4	-	141.4
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	フォーラム終了後のアンケート集計をもとに算定。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度までに設備導入事業実施主体の工場単位での労働生産性を平均3.0%向上する。	設備導入事業実施主体の工場単位での労働生産性の伸びの平均値 ※[(当該年度の工場単位労働生産性/前年度の工場単位労働生産性)-1]*100		成果実績	%	-	-	17.5
		目標値	%	-	3	3	-	3
		達成度	%	-	-	583.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業実施主体から提出される事業成果状況報告書をもとに算定。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに事業実施者の物流効率化の取組により、当該取組に係る飲食料品等の流通過程における物流効率を3割向上する。	事業実施者の物流効率化の取組に係る飲食料品等の流通過程における物流経費又は手待ち・荷役時間の削減率 ※削減率=(事業開始前の数値-実施後の数値)/事業開始前の数値率		成果実績	%	-	-	37
		目標値	%	-	-	-	-	30
		達成度	%	-	-	123	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業の事業実施報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに「農業データ連携基盤」契約ガイドラインが採用される。	「農業データ連携基盤」における契約ガイドライン採用の有無		成果実績	件	-	-	1
		目標値	件	-	1	1	-	1
		達成度	%	-	-	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	食料産業局知的財産課調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	セミナーの開催数	活動実績	回	-	0	11	-	-
当初見込み		回	-	13	13	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	フォーラムの開催数	活動実績	回	-	0	9	-	-
当初見込み		回	-	8	8	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	導入設備数	活動実績	件	-	0	12	-	-
当初見込み		件	-	4	4	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ICTシステム等の導入により物流業務を効率化する取組を行う地区数	活動実績	地区	-	0	10	-	-
当初見込み		地区	-	10	10	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ガイドラインに盛り込むべき内容を検討するための農業者、ICTベンダー、農機メーカーへのヒアリング数	活動実績	回	-	0	10	-	-
当初見込み		回	-	10	10	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／セミナーの開催数	単位当たりコスト	千円	-	-	1,296	-	
計算式		千円/回	-	-	14,256/11	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／フォーラムの開催数	単位当たりコスト	千円	-	-	1,980	-	
計算式		千円/回	-	-	17,820/9	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／導入設備数	単位当たりコスト	千円	-	-	5,203	-	
計算式		千円/件	-	-	62,440/12	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／ICTシステム等の導入により物流業務を効率化する取組を行う地区数	単位当たりコスト	千円	-	-	6,435	-	
計算式		千円/地区	-	-	64,350/10	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／ヒアリング数	単位当たりコスト	千円	-	-	1,133	-	
計算式		千円/回	-	-	11,325/10	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		1食料の安定供給の確保							
	施策		③ 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		食品製造業の労働生産性の伸び率	実績値	%	-	-	13	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	3	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	食品産業における生産性向上の推進を啓発・普及するフォーラム等を実施するとともに、ICT・ロボット技術の導入、物流の効率化システム導入等のモデル的な取組を支援する。 この支援措置により、食品産業の生産性向上が推進され、6次産業化等の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

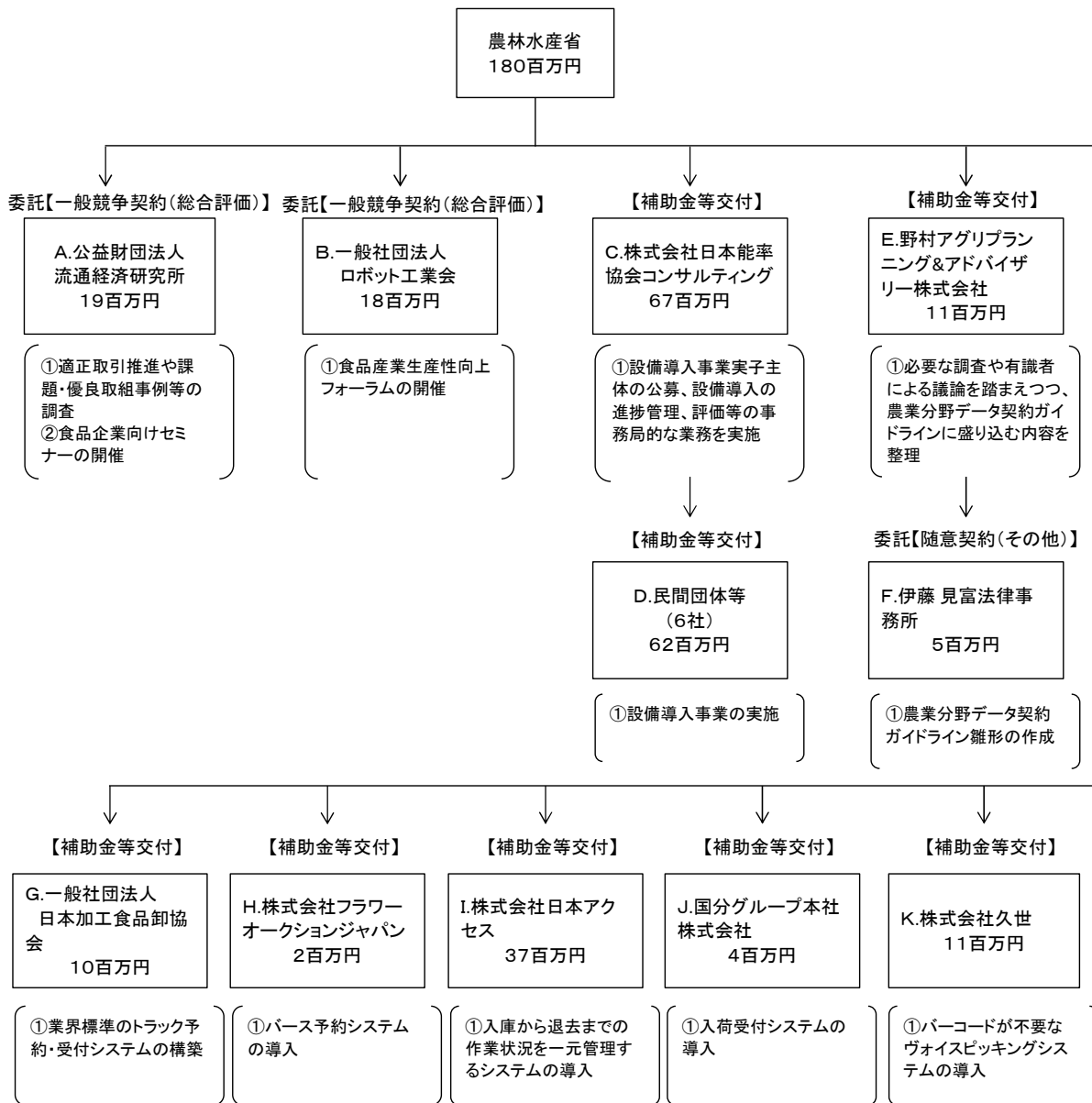
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の食品産業は、国民への食料の安定供給を担うとともに、国内農林水産業の最大の需要先であり、国内経済における位置付けにおいても重要な産業である。 当該産業は、生産性向上の潜在的可能性が大きく、かつ、雇用等の社会的重要度が大きいため、社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食料・農業・農村基本法において、「国は、食品産業が食料の供給において果たす役割の重要性にかんがみ、その健全な発展を図るため、事業基盤の強化その他必要な施策を講ずるものとする」とされていることから、国が積極的に関与していくべきものであり、現時点で民間等に完全に委ねることは困難。 また、フォーラム開催、先進・優良事例の調査は特定の地域ではなく、国内全体で実施する必要があり、地方自治体に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食料品製造業の労働生産性は製造業平均の5割にとどまっており、少子化・高齢化に伴う人材確保難の中、生産性向上を他業種にも増して推進する必要。 食料・農業・農村基本法において、「国は、食品産業が食料の供給において果たす役割の重要性にかんがみ、その健全な発展を図るため、事業基盤の強化その他必要な施策を講ずるものとする」とされているところであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一者応札にならないよう、可能な限り、公示期間の確保や幅広い周知を実施し、一般競争入札による競争性・透明性・経済性を図ったものの、補正事業のため、事業の準備期間等に限りがあったことが一因となり、一者応札となった事業があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本事業は、特定の受益者を対象としたものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単価当たりコストの水準については、事業内容に照合して適切な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体が間接補助事業者に補助しているが、適切に行われている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的に即して真に必要なものに限定されており、不必要な項目は認められない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は96%。不用額(7百万円)は、設備導入支援事業で、事業実施の際の導入機器の精査及び相見積等により当初予定額を下回るなどコスト抑制を図ったこと、またシステム開発・導入事業のうち、検証が十分に実施できなかった実施主体があり、導入費用のみ計上したことが要因で不用額が発生。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	翌年度への繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナーや会議の開催について、適宜、価格比較を行いながら選定するなど効率的な執行が行われた。また設備導入の際には市場の情勢等を踏まえたものとするなど、費用の抑制を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全ての事業で目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、食品産業の生産性向上に向けた一体的な対策を実施するものであり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	セミナーについて、西日本豪雨や北海道胆振東部地震の関係で、2ヶ所の開催を中止した。その他の事業については当初見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物である報告書は、事業者のHPに掲載し、関心を持つ事業者が閲覧できる環境となっている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当事業で、食品事業者の生産性向上促進のための体制整備や、既に確立している技術等の啓発・普及を図るための緊急支援を実施し、食品産業イノベーション推進事業では、先進的な技術のモデル実証とその横展開など、食品産業のイノベーションを促進するための取組への支援を実施する。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	農林水産省	0019	食品産業イノベーション推進事業				
点検・改善結果	点検結果	<p>食品産業分野は、少子化・高齢化に伴う人材難や国際競争の激化の中、働き方改革や最低賃金の引き上げによる雇用の確保、生産性向上支援事業者との出会いの場であるフォーラムの開催や、既に確立されている生産性を飛躍的に向上させる設備の導入による生産性向上や物流の効率化を他業種にもまして推進する必要がある。食料・農業・農村基本法において、「国は、食品産業が食料の供給において果たす役割の重要性にかんがみ、その健全な発展を図るため、事業基盤の強化その他必要な施策を講ずるものとする」とされているところであり、本事業は国費投入の必要性がある。</p> <p>セミナー及びフォーラムの参加者アンケート結果が「参考になった」「一部参考になった」の合算が9割を超えたこと、フォーラム参加者同士による生産性向上に向けた具体的な商談が多数始まっていることなどから有効な取組になったものと考えられる。また、設備導入による生産性については目標を上回る結果(達成度:583%)となっており、物流効率化の取組等においても目標を達成した。各メニューにおいて作成した報告書等についても、各種セミナー等での配付だけではなく、農水省HP、事業実施主体HP等に掲載するなど有効活用が図られた。</p>					
	改善の方向性	今後、類似案件を実施する場合も、効率的かつ有効性のある事業となるよう努める。					
外部有識者の所見							
当該事業はすでに終了していることから、得られた成果を今後どう活かすかが重要と考えられる。同種のセミナーやフォーラムの開催等が農林水産省のみならず他省庁や民間においても実施されている可能性が高く、農林水産省が実施する意義や価値を本事業の経験から考察することが必要である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	外部有識者所見を踏まえた農林水産省が実施する意義や価値を踏まえた成果の活用等についての検討を行うべきである。本事業は、平成30年度に終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	本事業は終了したが、当事業の実施により、食品製造業と機械分野等幅広い業種とを結びつけることができた。また、農林水産省が当事業を実施することにより事業規模にとらわれず食品産業全体を支援することができたことに加え、当事業の実施に当たり他省庁とも連携することでより幅広い支援が可能となり、食品産業全体に対する波及効果が得られた。得られた成果については、今後の類似事業の実施に活かす。						
備考							
【成果報告書】 ・適正取引推進や課題・優良取組事例等の調査: http://www.maff.go.jp/j/shokusan/kikaku/tekiseitorihiki.html ・食品企業向けセミナーの開催: http://www.maff.go.jp/j/shokusan/kikaku/hatarakikata_shokusan/seminar.html ・食品産業生産性向上フォーラムの開催: http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/soumu/attach/pdf/seisansei-5.pdf							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0004
平成30年度	農林水産省 (0021)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.公益財団法人流通経済研究所		費目	B.一般社団法人日本ロボット工業会	
	使 途	金額 (百万円)		使 途	金額 (百万円)
人件費	セミナー開催及び報告書作成に係る人件費	10.9	業務経費	会場借料、会場設営費、講師謝金、旅費、パンフレット作成費、通信運搬費等	10
セミナー開催費	会場借料、講師謝金、旅費、プロモーション費用、資料印刷費、事務補助員人件費	6.4	人件費	フォーラム開催及び報告書作成に係る人件費	6.3
アンケート調査費	アンケート調査費	1.5	その他	資料印刷費、消耗品費等	1.6
報告書作成費	印刷製本費、消耗品費	0.2			
計		19	計		17.9
C.株式会社日本能率協会コンサルティング			D.かね七株式会社		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金	設備導入事業実施主体への補助金の交付(6件)	62	その他	設備導入費用	13
人件費	設備導入事業の運営管理費	5			
計		67	計		13
E.野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社			F.伊藤 見富法律事務所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	ヒアリング調査、農業分野データ契約ガイドラインへ盛り込む内容作成等	6.5	委託費	弁護士による農業分野データ契約ガイドライン雛形の作成	4.5
委託費	弁護士による農業分野データ契約ガイドライン雛形の作成(伊藤 見富法律事務所)	4.5			
旅費	ヒアリング調査等旅費	0.3			
計		11.3	計		4.5
G.一般社団法人日本加工食品卸協会			H.株式会社フラワーオークションジャパン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
システム導入費	システム開発にかかるSI経費	9.9	システム導入費	パス予約システム及び機材導入	1.6
			調査支援・検証分析	システム利用による効果検証	0.4
			システム利用料	システム利用料	0.3
計		9.9	計		2.3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人流通経済研究所	2010005019116	食品企業向けセミナーの開催	14.3	一般競争契約 (総合評価)	1	88.1%	-
2	公益財団法人流通経済研究所	2010005019116	適正取引推進や課題・優良取組事例等の調査	4.8	一般競争契約 (総合評価)	2	84.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本口ポット工業会	7010405010454	食費産業生産性向上フォーラム開催	18	一般競争契約 (総合評価)	2	89%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会コンサルティング	7010401023055	・設備導入事業実施主体の公募、採択・補助金の交付、設備導入事業の進捗管理、委員会開催等	67	補助金等交付	1	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	かね七株式会社	2230001000602	設備導入事業の実施	13	補助金等交付	-	--	
2	株式会社長沼あいす	9430001047518	設備導入事業の実施	13	補助金等交付	-	--	
3	株式会社港製菓	6110001005452	設備導入事業の実施	13	補助金等交付	-	--	
4	株式会社大納言	4120001024214	設備導入事業の実施	12	補助金等交付	-	--	
5	有限会社コクヨー	4280002006286	設備導入事業の実施	10	補助金等交付	-	--	
6	株式会社ちさと東	9100001024228	設備導入事業の実施	1	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社	4010001135146	ヒアリング調査、ガイドライン雛形の作成等	11.3	補助金等交付	2	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊藤 見富法律事務所	-	農業分野データ契約ガイドライン雛形の作成	4.5	随意契約 (その他)	-	--	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社日本アクセス			J.国分グループ本社株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	システム導入費	システム及び機材導入、システム脆弱性診断費	33.8	システム導入費	システム及び機材導入	4.1
	システム利用料	システム利用に必要なクラウド利用料	3.4			
	計		37.2	計		4.1
	K.株式会社久世			L.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	システム導入費	音声システム及び端末の導入	8.7			
	システム開発費	システム(ソフトウェア)の開発	2.2			
	計		10.9	計		0

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本アクセス	1010701025541	入庫から退去までの作業状況を一元管理するシステムの導入	37.2	補助金等交付	7	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国分グループ本社株式会社	9010001043063	入荷受付システムの導入	4.1	補助金等交付	7	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 久世	7013301002723	バーコードが必要なヴォイスピッキングシステムの導入	10.9	補助金等交付	7	-	

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	食料産業・6次産業化交付金			担当部局庁	食料産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	産業連携課	産業連携課長 高橋 広道	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号) ・中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号) ・食料・農業・農村基本法(第16条第2項) ・食育基本法(第24条) ・バイオマス活用推進基本法(平成21年法律第52号) ・農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律(平成20年法律第45号) ・農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律(平成25年法律第81号) 			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針(平成23年3月14日農林水産省告示第607号) ・農商工等連携事業の促進に関する基本方針(平成20年8月20日総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省告示第1号) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂) ・第3次食育推進基本計画(平成28年3月18日食育推進会議決定) ・バイオマス事業化戦略(平成24年9月6日バイオマス活用推進会議) ・バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月16日閣議決定) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定) 		
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策、食育推進、男女共同参画、地方創生			主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物等の地域資源を活用した新たな市場及び付加価値を創出する6次産業化等の取組は、農山漁村地域の所得や雇用の増大を図る上で重要であるが、付加価値のより多くの部分を農山漁村に帰属させるための取組の拡大が課題となっている。このため、各都道府県の実態に応じて、地域の関係者が連携し食の循環や環境にも配慮しつつ、地域の雇用を生み出す取組や施設整備を支援し、6次産業化の市場規模の拡大、食育推進基本計画の目標達成、持続可能な循環資源活用の推進による産業規模拡大に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(ソフト事業)</p> <p>○加工・直売の推進 農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓等の取組を支援 【交付率：定額、1/2以内、1/3以内】</p> <p>○地域での食育の推進 地域食文化の継承、和食給食の普及、農林漁業体験機会の提供、日本型食生活の普及、食育推進リーダーの育成、共食機会の提供、食品ロスの削減の取組等の食育活動を支援。 【交付率：1/2以内】</p> <p>○バイオマス利活用等の推進 バイオマス産業都市におけるプロジェクトの実現に必要な調査・設計等を支援。 【交付率：1/2以内】</p> <p>○営農型太陽光発電の高収益農業の実証 太陽電池(ソーラーパネル)下部の農地においても、高い収益性が確保できる営農方法を確立し、その普及を目指すため、実証試験等の取組を支援。 【交付率：定額】</p> <p>(ハード事業)</p> <p>○加工・直売施設整備 制度資金等融資を活用した加工・販売施設等の整備を支援。 【交付率：1/2以内、3/10以内】</p> <p>○バイオマス利活用施設整備 バイオマス産業都市におけるプロジェクトの実現に必要な施設整備を支援。 【交付率：1/2以内、1/3以内】</p>						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	44	-
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 44	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	1,634	1,478	7,074
		執行額	0	0	1,463	-	-
執行率 (%)	-	-	90%	-	-		
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	87%	-	-		

平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	6次産業化市場規模拡大 対策整備交付金	1,120	6,737	・「新しい日本のための優先課題推進枠」17,074 ・食品産業のHACCP対応等のための施設改修等及び畜産バイオマス地産地消の施設整備等の支援を拡充する一方、営農型太陽光発電の実証メニューを削減。					
	6次産業化市場規模拡大 対策推進交付金	314	338						
	計	1,434	7,074						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(加工・直売の推進) 新たに6次産業化に取り 組む事業者を増やす (29年度までは参考値)	六次産業化・地産地消法 に基づく総合化事業計画 の認定件数	成果実績	件	2,227	2,349	2,460	-	-
			目標値	件	-	-	2,559	-	2,658
			達成度	%	-	-	96	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	過去の認定件数からトレンドにより算出 (※30年度の実績値と最終目標値を用いて達成度を記載)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(加工・直売施設整備) 整備事業による支援を受 けた事業者の付加価値額 (合計)を総合化事業計画 認定申請時点から50%増 やす (行政事業レビュー推進 チームの所見を踏まえ、 売上目標の達成状況から 令和元年8月アウトカム見 直し)	整備事業を活用して5年 間総合化事業計画に取り 組んだ事業者の付加価値 額(合計)の伸び率 ※付加価値額=人件費+ 減価償却費+経常利益	成果実績	%	-	67.3	75.2	-	-
			目標値	%	-	-	50	-	50
			達成度	%	-	-	150	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定事業者に対するフォローアップ調査に基づき算出 ※各年度実績については、前身の6次産業化ネットワーク活動整備交付金等を活用した事業者より算出								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(地域での食育の推進) 農林漁業体験を経験した 国民を増やす(前年度より 増加とする) (29年度までは参考値)	農林漁業体験を経験した 国民(世帯)の割合 ※世帯員が農林漁業体 験を経験したと回答した 人数/総回答数	成果実績	%	31	36	37	-	-
			目標値	%	-	-	38	-	40
			達成度	%	-	-	97	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「食育に関する意識調査」(農林水産省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(地域での食育の推進) 栄養バランスに配慮した 食生活を実践する国民を 増やす(前年度より増加と する) (29年度までは参考値)	主食・主菜・副菜を組み合 わせた食事を1日2回以 上ほぼ毎日食べている国 民の割合 ※主食・主菜・副菜を組み 合わせた食事を1日2回 以上ほぼ毎日食べている と回答した人数/総回答 数	成果実績	%	60	58	59	-	-
			目標値	%	-	-	65	-	70
			達成度	%	-	-	91	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「食育に関する意識調査」(農林水産省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	(バイオマス利活用の推 進) 平成37年までにバイオマ ス産業都市における新産 業を400億円規模まで拡 大する。 (29年度は参考値)	バイオマス産業都市にお ける産業規模	成果実績	億円	-	103	116	-	-
			目標値	億円	-	100	150	-	400
			達成度	%	-	-	77	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	バイオマス活用推進基本計画(H28.9.16閣議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(加工・直売の推進) 人材育成研修会の受講者数	活動実績	人	-	-	6,244	-	-
	当初見込み	人	-	-	6,234	6,970	6,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(加工・直売施設整備) 食品等加工・販売施設等の整備数	活動実績	力所	-	-	26	-	-
	当初見込み	力所	-	-	12	12	12	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(地域での食育の推進) 各種食育活動の参加人数	活動実績	人	-	-	570,000	-	-
	当初見込み	人	-	-	57,000	570,000	570,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(営農型太陽光発電の高収益農業の実証) 太陽電池下の農地で高い収益性が確保できる営農 方法について実証試験等取組の支援件数	活動実績	件	-	-	2	-	-
	当初見込み	件	-	-	2	2	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(バイオマス利活用の推進) バイオマス産業都市選定地域における施設整備の支 援件数	活動実績	件	-	-	2	-	-
	当初見込み	件	-	-	2	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／人材育成研修会受講者数 (加工・直売ソフト事業)	単位当たり コスト	千円	-	-	14	15	
		計算式	千円/人	-	-	84,355/6,244	102,093/6,970	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／食品等加工・販売施設等の整備数 (加工・直売ハード事業)	単位当たり コスト	百万円	-	-	46	84.3	
		計算式	百万円/カ 所	-	-	1,183/26	1,011/12	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／各種食育活動の参加人数 (※実績については8月下旬を予定)	単位当たり コスト	円	-	-	174	168	
		計算式	百万円/人	-	-	99/570,000	96/570,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／実証試験等取組の支援件数 (ソフト事業)	単位当たり コスト	百万円	-	-	18	4.5	
		計算式	百万円/件	-	-	36.8/2	9/2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／バイオマス産業都市選定地域における施設 整備の支援件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	233	108	
		計算式	百万円 /件	-	-	465/2	325/3	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1食料の安定供給の確保									
	施策	②幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		日本型食生活の実践に取り組む人の割合	実績値	%	60	61	62	-	-		
			目標値	%	64	65	67	-	70		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		農林漁業体験を経験した国民の割合	実績値	%	31	36	37	-	-		
			目標値	%	37	38	38	-	40		
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	学校給食における地場産物を使用する割合	実績値	%	25.8	26.4	26	-	-			
目標値		%	27.5	28.1	28.8	-	30				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげる。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援する。</p> <p>農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。</p> <p>地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援する。</p> <p>これらの支援措置により、食育基本法の理念が普及した社会の実現に寄与する。</p>											
政策	1食料の安定供給の確保										
施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓										
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	6次産業化の市場規模	実績値	兆円	6.3	7.1	-	-	-			
		目標値	兆円	-	-	-	-	10			
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
	6次産業化の市場規模のうち、加工・直売分野における市場規模	実績値	兆円	2.2	2.3	-	-	-			
		目標値	兆円	-	-	-	-	3.2			
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
年間販売額1億円以上の通年営業の直売所の割合	実績値	%	21.3	21.5	-	-	-				
	目標値	%	-	-	-	-	50				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげる。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援する。</p> <p>農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。</p> <p>地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援する。</p> <p>この支援措置により、6次産業化等の取組の面的な拡大を図り、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。</p>											

政策	3農村の振興									
	施策 ⑮多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出									
測定指標	定量的指標			実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
					億円	-	103	116	-	37
	バイオマス産業都市における産業規模			目標値	億円	-	100	150	-	400
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげる。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援する。</p> <p>農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。</p> <p>地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援する。</p> <p>これらの取組により、農村に由来する資源を活用した新産業の創出を図ることで、地域の農林漁業の発展や農山漁村の活性化に寄与する。</p>										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
						-	年度	-	-	-
		成果実績			-	-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
			-	年度		-	-	-	-	
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は、日本再興戦略改訂2016、農林水産業・地域の活力創造プランにおいて、農林漁業の成長産業化を実現するため、平成32年度までに6次産業化市場規模を10兆円に拡大することとしており、本事業はそのための重要な手段として位置づけられている。 ・農林漁業が成長産業化することで、地域の基幹産業となり、地域の雇用を支えることにつながる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物等の地域資源を活用した新たな市場及び付加価値を創出する6次産業化等の取組は、農林漁業者等の所得増大、農山漁村の活性化を図る上で重要であり、地域の実情に応じた様々な支援措置を行うことは国の責務である。 ・農林漁業者にとって大きなリスクを伴う6次産業化の取組を後押しするには、全国的な視点で、経営感覚を持った農林漁業者等を育成すると共に、新商品開発や販路開拓、加工・直売の施設整備等に係る費用の一部を国が負担することにより、農林漁業者等が意欲的にチャレンジできる環境の整備が必要であり、農林漁業者等の経営実態に応じた支援策を国が講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・食料・農業・農村基本計画に定められた「6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた戦略的推進」、「地域の農産物等を生かした新たな価値の創出」、「食育の推進と国産農産物の消費拡大」等に資するものであり、優先度が高い。 ・第3次食育推進基本計画の目標の達成に資するため、食育基本法に基づき実施する事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、事業実施計画ごとに事業の実現性、発展性等を評価したポイント付けを都道府県が行い、ポイント上位の事業実施計画から予算配分を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係については、事業内容に応じて応分の負担を求めており妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金は、活動への支援から施設整備まで幅広い取組を支援するものであるが、事業を活用した取組の種類、整備する施設の種類、規模等が毎年異なり、単位当たりコストを前年と比較し評価することは困難だが、各事業の単位当たりコスト等の水準は妥当と判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施主体に対する交付事務や指導監督は地方農政局や都道府県が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・費目・使途については、6次産業化等の取組に必要なものとして実施要綱に定めた費目・使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・執行率は約90%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越理由としては、工事箇所での事故による作業工程の変更が1件、工事計画地直下に想定外の岩盤層が発見され基礎工事に時間を要した地区が1件あり、年度内の事業完了を予定していたものの、やむを得ず繰越が行われたものである。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱で徹底した事業費の低減に努めること、配分基準で費用対効果等を評価することをそれぞれ規定している。 	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	新たな施設の稼働や、既存施設での処理量の大幅な増加等により産業規模は着実に増加しており、既に施工を始めている施設も複数あることから、今後も成果目標(平成37年度)の達成に向けて成果実績は増加していく見込み。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、都道府県による事業実施計画の評価及び地方農政局等による都道府県事業実施計画の協議を行っており、事業の費用対効果、実現性等を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、都道府県が事業成果の評価を行うとともに、総合化事業計画の認定事業者に係るフォローアップ調査において活用状況等を確認しており、総合化事業計画の目標達成に向け活用されている。また、バイオマスの施設整備事業では、施設の完成後、事業完了後の報告書類により施設が適切に稼働していることを確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化サポート事業では、6次産業化の取組拡大に向け、6次産業化に取り組む農林漁業者等にアドバイスを行う6次産業化のプランナーの選定・派遣、6次産業化の優良事例の収集、情報提供等を支援している。 ・本事業では、6次産業化に取り組む人材の育成、農林漁業者等が取り組む新商品の開発・販路開拓等の取組を支援するものである。 ・「食育活動の全国展開事業委託費」では、食育推進全国大会や食育活動表彰等による食育の全国展開を図るとともに、第3次食育推進基本計画に基づき、国民のニーズや特性を調査・分析し実践的な食育推進方策を提示している。 ・本事業は、地域の関係者が連携して取り組む食育活動を支援するものであり、それぞれは食育の推進に資する取組となっている。 このため、適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	農林水産省	0014	6次産業化サポート事業	
	農林水産省	0008	食育活動の全国展開事業委託費	
点検・改善結果	点検結果	これまでの6次産業化の取組は、個々の農林漁業者が加工や直売に取り組むケースが多く、全体としては、一定の成果が現れているものの、販路開拓に行き詰るなど、経営改善につながっていないケースも見られた。		
	改善の方向性	個々の農林漁業者の取組には限界がある中、6次産業化の取組の質の向上と拡大に向けて、それぞれの出口戦略に基づく幅広い取組の支援を検討する。具体的には、消費者向けの商品だけでなく、農林漁業者が簡易で低コストな加工設備等により食品製造業や外食産業等向けに一次加工を行うなどニーズのある分野における取組を促進することを検討する。		
外部有識者の所見				
<p>【令和元年度農林水産省公開プロセス結果(事業の改善の手法や見直しの方向性)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一つにまとめて事業とする必要があるか検討が必要である。国民にとって把握しやすいまとめかたを希望する。 ・直接の事業対象別に分けるという方策もあるのではないか。大くくり化によって改善した部分もあることを理解したが、少なくともエネルギーについては農地活用の方策も異なり、類似事業もありそうなので、整理が必要なのではないか。 ・レビューシートにおける成果指標を、事業目的に合うように、所得や雇用、市場規模や産業規模を測るものにする必要がある。その際、可能な限り、本事業による純粋な効果を抽出しなければならない。 ・今次レビューのプロセスを通じて、明らかになった事業としての目的、成果目標(アウトプット、初期アウトカム、中期アウトカム、長期アウトカム)の見直しを反映されたい。とくに売上や利益のみならず、農林水産業関連の雇用が増えいく意義を踏まえれば、人件費等を含めた付加価値額を目標として設定することが求められる。 ・異なる事業間での予算配分の基準については再考の余地があるのではないかと。本当に現場レベルで納得感のある運用になっているのか。 ・加工直売への補助はある意味投資なので、より精緻にフォローアップというか補助を受けた事業者のその後の推移を確認検証する必要があると思われる。 ・(新商品の売り上げについて、原材料等の不足について)見通しが難しいのはご説明で理解できた。事業を行ったことによって、経営が厳しくなることが無いように、この成果は事業開始の際に周知してはどうか。 ・今後も、こうしたプロセスを通じて、担当課がさらに事業の目的をより改善するために、具体的に何をすべきか、どんな専門性を発揮されるのか、より明確化されたい。(ロジックモデルの実践的活用) ・ロジックモデルを更に精緻化し、各指標を時系列で整理することにより、この事業の目的と達成状況をより正確に可視化していくべき。 				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の内容改善	本事業は、公開プロセスの場での評価結果を踏まえ、「事業内容の一部改善」とする。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

・「一つにまとめて事業とする必要があるか検討が必要である」等の事業の大括り化に関する指摘については、交付金の窓口である都道府県の現状を踏まえ、国民視点や現場レベルで理解しやすいものとなるよう情報開示の改善を検討する。
 ・「今次レビューのプロセスを通じて明らかになった事業としての目的、成果目標の見直しを反映されたい。」等の成果目標に関する指摘については、成果指標に付加価値額に関する指標を新たに追加した。
 ・「ロジックモデルを更に精緻化し、各指標を時系列で整理することにより、この事業の目的と達成状況をより正確に可視化していくべき。」等のロジックモデルに関する指摘については、ロジックモデルの見直しを行い、事業目的の明確化を行った。
 ・補助を受ける事業者等を対象に、6次産業化に関する現状やフォローアップに関する情報提供を行うとともに、所見を踏まえ、適切な事業となるよう引き続き検討して参りたい。

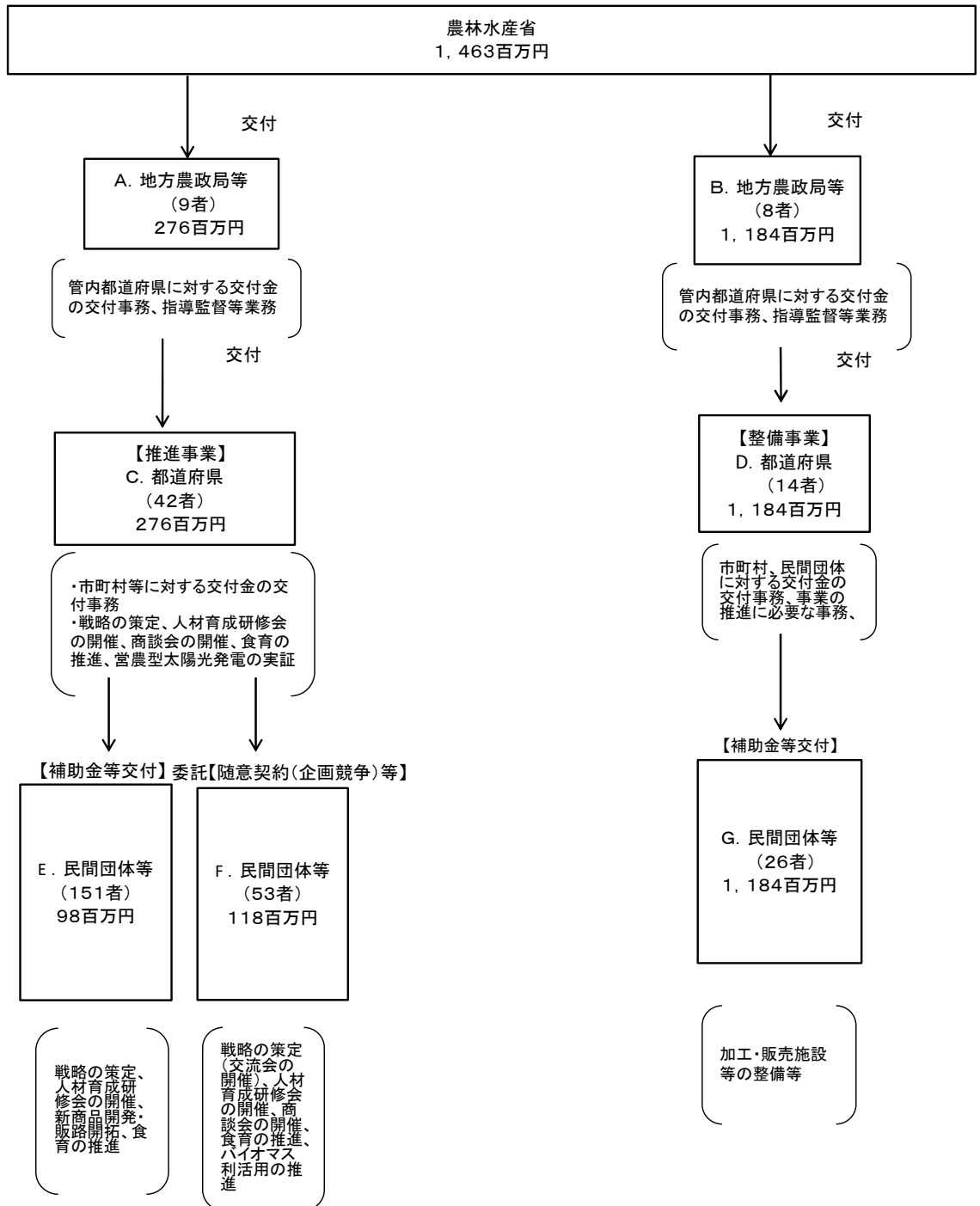
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0009、0151
平成26年度	0134、0129	平成27年度	0025、0188	平成28年度	0016、0195、新29-0002、新29-0012	平成29年度	新30-0002、0013
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0002)	農林水産省 (新30 - 0015)					

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.関東農政局			B.北海道農政事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	静岡県	27	交付金	北海道	425
交付金	埼玉県	8			
交付金	群馬県	8			
交付金	長野県	7			
交付金	東京都	5			
交付金	山梨県	4			
交付金	栃木県	4			
交付金	千葉県	2			
交付金	神奈川県	1			
計		66	計		425
C.静岡県			D.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	静岡県(戦略の策定、人材育成研修会の開催、食育の推進、バイオマスの推進、営農型太陽光発電の実証)	24	交付金	株式会社山本忠信商店	100
交付金	富士市	1	交付金	株式会社Domaine Raison	85
交付金	その他6者	2	交付金	足寄町農業協同組合	72
			交付金	株式会社Ozaki	44
			交付金	株式会社熊谷ファーム	41
			交付金	西興部村	37
			交付金	株式会社AGRISCAPE	27
			交付金	有限会社十勝しんむら牧場	18
計		27	計		424
E.嘉島健康ネットワーク			F.公益財団法人宮崎県農業振興公社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器借料	食文化保護・継承等の取組 味覚に関するイベント等の開催	6	講師等謝金	交流会及び人材育成研修会の開催	3
啓発資材作成・レンタル	食文化保護・継承等の取組 味覚に関するイベント等の開催	2	人件費	交流会及び人材育成研修会の開催	2
賃金	食文化保護・継承等の取組 味覚に関するイベント等の開催	1	講師等旅費	交流会及び人材育成研修会の開催	2
その他	普及宣伝費、通信運搬費、消耗品、資料印刷費、食材費	1	会場費	交流会及び人材育成研修会の開催	1
			その他	資料費、通信運搬費、発送料等	2
計		10	計		10
G.株式会社富山環境整備			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	加工施設・機械の整備	100			
計		100	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内都県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	67	その他	-	--	
2	九州農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	52	その他	-	--	
3	東北農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	30	その他	-	--	
4	北陸農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	29	その他	-	--	
5	近畿農政局	5000012080001	管内府県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	29	その他	-	--	
6	中国四国農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	28	その他	-	--	
7	東海農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	25	その他	-	--	
8	北海道農政事務所	5000012080001	北海道への交付金の交付事務、指導管理、調整等	14	その他	-	--	
9	沖縄総合事務局	2000012010019	沖縄県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	2	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道農政事務所	5000012080001	北海道への交付金の交付事務、指導管理、調整等	425	その他	-	--	
2	北陸農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	218	その他	-	--	
3	関東農政局	5000012080001	管内都県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	132	その他	-	--	
4	近畿農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	114	その他	-	--	
5	九州農政局	5000012080001	管内府県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	112	その他	-	--	
6	中国四国農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	73	その他	-	--	
7	東海農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	65	その他	-	--	
8	東北農政局	5000012080001	管内県への交付金の交付事務、指導管理、調整等	47	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	27	その他	-	--	
2	宮崎県	4000020450006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	20	その他	-	--	
3	秋田県	1000020050008	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	14	その他	-	--	
4	石川県	2000020170003	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	14	その他	-	--	
5	北海道	7000020010006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	14	その他	-	--	
6	福井県	4000020180009	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	10	その他	-	--	
7	熊本県	7000020430005	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	10	その他	-	--	
8	三重県	5000020240001	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	10	その他	-	--	
9	兵庫県	8000020280003	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	10	その他	-	--	
10	愛知県	1000020230006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	9	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	425	その他	-	--	
2	長野県	1000020200000	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	132	その他	-	--	
3	石川県	2000020170003	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	115	その他	-	--	
4	兵庫県	8000020280003	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	108	その他	-	--	
5	富山県	7000020160008	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	100	その他	-	--	
6	鹿児島県	8000020460001	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	85	その他	-	--	
7	島根県	1000020320005	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	68	その他	-	--	
8	愛知県	1000020230006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	62	その他	-	--	
9	秋田県	1000020050008	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	47	その他	-	--	
10	熊本県	7000020430005	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	27	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	嘉島健康ネットワーク	-	食育の推進	10	補助金等交付	-	--	
2	神戸市	9000020281000	交流会の開催、人材育成研修会の開催、食育の推進	7	補助金等交付	-	--	
3	株式会社農協観光北海道統括事業部	7010001026202	食育の推進	7	補助金等交付	-	--	
4	高鍋町	9000020454010	戦略の策定、人材育成研修会の開催	4	補助金等交付	-	--	
5	小松島市	6000020362034	戦略の策定、人材育成研修会の開催	3	補助金等交付	-	--	
6	みやぎの食と農を考える県民会議	1700150065399	食育の推進	3	補助金等交付	-	--	
7	生活協同組合コープさっぽろ	7430005003056	食育の推進	3	補助金等交付	-	--	
8	株式会社エコファームみかた	7210001011019	新商品開発・販路開拓	3	補助金等交付	-	--	
9	小浜市	6000020182044	人材育成研修会の開催	2	補助金等交付	-	--	
10	甲府市	1000020192015	食育の推進	2	補助金等交付	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人宮崎県農業振興公社	5350005005005	交流会の開催、人材育成研修会の開催	11	随意契約 (その他)	-	--	
2	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構	8220005000230	交流会の開催、人材育成研修会の開催	10	随意契約 (その他)	-	--	
3	公益財団法人やまぐち農林振興公社	5250005000189	交流会の開催、人材育成研修会の開催	8	随意契約 (その他)	-	--	
4	群馬県商工会連合会	9070005000088	交流会の開催、人材育成研修会の開催、商談会の開催	7	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社三十三総研	1190001016364	人材育成研修会の開催	6	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	株式会社OKB総研	4200001013530	交流会の開催、人材育成研修会の開催	6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	岡山県商工会連合会	1260005001974	交流会の開催、人材育成研修会の開催	5	随意契約 (企画競争)	1	--	
8	やまがた食産業クラスター協議会	6700150040232	人材育成研修会の開催	5	随意契約 (その他)	-	--	
9	株式会社ステージ	3013301015869	シンポジウム運営業務	5	指名競争契約 (総合評価)	5	--	
10	株式会社エイエイピー	9080001000578	シンポジウム運営業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	37年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	(営農型太陽光発電の高収益農業の実証) 農業者等の所得向上に資する営農型太陽光発電の取組を開始した件数を平成35年度までに500件にする。(29年度までは参考値)	農業者等の所得向上に資する営農型太陽光発電の取組を開始した件数	成果実績	件	411	327	※	-	-
			目標値	件	-	-	391	-	500
			達成度	%	-	-	※	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「農地に太陽光パネルを設置するための農地転用許可の実績について」農林水産省農村振興局農村計画課調べ (※30年度成果実績は令和2年3月頃を予定)								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0018

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	食品流通合理化促進事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	食品流通課	食品流通課長 福井 逸人	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農業競争力強化支援法第11、13、14条			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成29年12月8日改訂) 農業競争力強化プログラム(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定) 総合物流施策大綱(2017年度～2020年度)		
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	物流費の高騰や輸送手段の確保が困難となる状況にある中で、関係者が連携し、物流の効率化や新たな技術・方式の実用化を促進することが必要。また、卸売市場を含めた食品流通の合理化等を促進し、生産者や消費者双方のメリット向上のための食品流通構造の実現に向けた制度の構築が必要。このため、パレット等管理システム等の導入モデル形成、輸出拠点構築や新たな流通技術に対する取り組みを支援することで、食品の流通構造の合理化を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 食品等物流改革高度化事業【補助率:定額、1/2】 (1) 物流業務改革促進事業 生産者や流通業者による一貫パレチゼーションの取組のほか、新たな船舶輸送体制の構築等の新たな流通技術・方式等の実証を支援 (2) 花き物流システム高度化・転換実証支援事業 複数の産地、流通業者、小売業者等の幅広い関係者が参画し、流通に用いる台車の統一や共同出荷輸送等の流通システム転換に向けた社会実験の取組を支援 2. 食品流通合理化・新流通確立事業【補助率:定額、1/2】 流通業者等による生産情報の実需者への提供や代金決済の円滑化等の取組、ICTの活用等によるサプライチェーンの合理化に取り組む輸出拠点構築等のための調査・実証、設備導入の取組を支援。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	335	278	442
	執行額	0	0	298	-	-	
	執行率(%)	-	-	89%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	89%	-	-	
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	農山漁村6次産業化対策 事業費補助金	278	442	令和2年度においては、平成30年度から継続の取組について特に平成30年度の執行率が低かったメニューの単価を見直す等、内容精査の上必要額を積み上げた他、新たに、米・砂糖等に係るRFID等によるフレコン等の運用・管理や共同輸送システムの構築に必要な実証、農業資材の流通コスト低減に向けたパレット流通システム構築に必要な実証に対する支援を追加した。結果的に要求額が増加した。			
	計	278	442				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに事業実施者の物流効率化の取組により、当該取組に係る農林水産物等の流通過程における物流効率を3割以上向上する	事業実施者の物流効率化の取組に係る農林水産物等の流通過程における物流経費又は手待ち・荷役時間の削減率 削減率=(事業開始前の数値-実施後の数値)÷事業開始前の数値		成果実績 %	-	-	-	-
		目標値 %	-	-	-	-	30	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業(H30~R2)の事業実施報告書及び終了後の状況報告書等 ※事業実施主体には、平成32年度までの目標達成を要領上求めているところ。主にR2事業終了後の状況報告により成果実績を把握する。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに、販売額等の目標を達成した事業者の割合を100%とする	事業実施者の流通の効率化の取組に係る各目標の達成率(農林水産物等の販売・輸出货量(額)の増加) 達成率=事業実施後に目標に達した事業者数÷事業を実施した事業者数		成果実績 %	-	-	-	-
		目標値 %	-	-	-	-	100	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業(H30~32)の事業実施報告書及び終了後の状況報告書等 ※H30の取組成果については、翌H31年度中に事業者から提出のある状況報告に基づき評価を行う。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに事業実施者の物流効率化の取組により、当該取組に係る花きの台車等の流通過程における輸送効率を5割以上向上する	事業実施者の物流効率化の取組に係る花きの流通経路間における物流経費又は荷役・検収時間の削減率 削減率=(事業開始前の数値-実施後の数値)÷事業開始前の数値		成果実績 %	-	-	40	-
		目標値 %	-	-	-	-	50	
		達成度 %	-	-	80	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業(H30~32)の事業実施報告書及び終了後の状況報告書等							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに事業実施者の青果物流通高度化の取組により、輸送効率又は貯蔵期間の目標を達成した事業者の割合を100とする	事業実施者の流通高度化の取組に係る各目標の達成率(輸送効率等の1割以上向上又は貯蔵期間の2割以上向上) 達成率=事業実施後に目標に達した事業者数÷事業を実施した事業者数		成果実績 %	-	-	-	-
		目標値 %	-	-	-	-	100	
		達成度 %	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	本事業(H30~32)の事業実施報告書及び終了後の状況報告書等 ※H30の取組成果については、翌H31年度中に事業者から提出のある状況報告に基づき評価を行う。							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	産地、市場、小売、物流事業の全国団体から構成される協議会を設置し、一貫バレーゼーションを実施する上での運用方法の検討や実証取組を実施した産地数	活動実績	産地	産地	-	-	9	-
当初見込み		産地	産地	-	-	8	8	10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ブロックチェーン技術を活用した食品トレサブリットフォーム構築等に向けた調査・実証に取り組む地区数	活動実績	地区	地区	-	-	6	-
当初見込み		地区	地区	-	-	8	5	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ブロックチェーン技術を活用した食品トレサブリットフォーム構築等に向けた設備導入に取り組む地区数	活動実績	地区	地区	-	-	6	-
当初見込み		地区	地区	-	-	8	11	16
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	青果物の流通の高度化を実現するため、生産者、流通事業者、実需者等が連携し新たな船舶輸送や長期貯蔵体系等の確立に取り組む生産者(生産者団体)数	活動実績	者	者	-	-	3	-
当初見込み		者	者	-	-	4	4	4
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	花きの流通システムの転換に向けた統一規格台車による共同出荷輸送の社会実験回数	活動実績	回	回	-	-	6	-
当初見込み		回	回	-	-	4	4	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	取組・実証に要した経費／取組・実証実施産地数	単位当たりコスト	千円	千円	-	-	3,912	6,083
計算式		千円/産地	千円/産地	-	-	35,205/9	48,666/8	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査・実証に要した経費／事業実施地区数	単位当たりコスト	千円	千円	-	-	17,863	20,175
計算式		千円/地区	千円/地区	-	-	107,180/6	100,877/5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	設備の導入に要した経費／事業実施地区数	単位当たりコスト	千円	千円	-	-	12,572	4,703
計算式		千円/地区	千円/地区	-	-	75,434/6	51,735/11	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	青果物流通高度化の実証に要した経費／事業実施生産者数	単位当たりコスト	千円	千円	-	-	13,077	9,810
計算式		千円/者	千円/者	-	-	39,230/3	39,240/4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	社会実験に要した経費／社会実験回数	単位当たりコスト	千円	千円	-	-	1,353	1,383
計算式		千円/回	千円/回	-	-	8,116/6	5,530/4	

政策評価	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		6次産業化の市場規模	実績値	兆円	6.3	7.1	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	10
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	流通業者によるサプライチェーンを活用した輸出拠点構築などの流通合理化を促進するほか、トラックの確保が困難となるなかで物流の効率化等により輸送手段の安定的な確保を図ることで、ネット通販等の新たな販路の拡大にも資するなど、6次産業化の市場規模の拡大に寄与する。								
	政策	1食料の安定供給の確保							
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
農林水産物・食品の輸出額		実績値	億円	7,502	8,071	9,068	-	-	
		目標値	億円	7,000	-	-	-	10,000	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
流通業者等による生産者と実需者を結ぶ商物流の確立やサプライチェーンを活用した輸出拠点の構築などの流通合理化が促進し、農林水産物の輸出拡大が図られることにより、輸出促進に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画改革工程表
2018

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農産物等の流通・販売においては、生産者と消費者双方がメリットを受けられる流通構造を確立することが重要であり、特に物流においては、トラックドライバー不足等から物流費の高騰や輸送手段の確保が困難となる状況にある中で、物流改善・効率化や更なる物流高度化による安定的な確保が求められていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農産物等の流通は、複数の地方自治体に跨がる国全体の問題であり、極めて公共性が高いだけでなく、公平性の観点からも地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農業競争力強化支援法及び農業競争力強化プログラム等に基づき行う措置であり、必要かつ適当で、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募にならないよう、公示期間の確保や幅広い周知を実施した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	本事業は、特定の受益者を対象としたものではない。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単価当たりコストの水準については、事業内容に照して適切な水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体が間接補助事業者に補助しているが、適切に行われている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的に即して真に必要なものに限定されており、不必要な項目は認められない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	より幅広い者が参画した体制構築やルール検討等に時間を要し、資機材を導入した実証期間が実質半年となったことが主な理由。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	翌年度への繰越額はない。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適宜、価格比較を行いながら選定するなど、効率的な執行が行われた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	H32に設定した目標達成に向けて、各実施主体において順調に取組が進められている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、食品流通合理化に向け、特に現場からの要望が強いものの、これまで取り組まれたことのない取り組みを実施し、その効果や知見を集約することを目的に実施するものであり、他の手段・方法等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	概ね当初の見込み以上の地区数あるいは生産者において取組を実施した。一部、予算の範囲内で取組内容の質とのバランスで見込み地区数を下回ったメニューがあった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	H30年度の成果(取組内容)を踏まえたH31年度計画の検討が可能な事業(パレット事業等)については十分に活用している。また、一部事業については流通関係事業者等に参加を呼びかけ成果報告会を実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		農林水産物・食品流通については、トラックドライバーの働き方改革の推進に伴い運送コストが増嵩しており、発荷主(産地・食品企業)や着荷主(卸売市場・食品卸・スーパー)がコスト増嵩分を負担しない場合にはトラック事業者が運送を拒否する事態も生じている。こうした課題に対して、発荷主のみならず、運送事業者や着荷主も含めたサプライチェーンにおける川上から川下の特定の段階に負担が偏ることのないよう、関係者が連携して、省力化・省人化等に取り組んで行くことが重要である。このため、産地から幹線輸送を経由して消費地に至るサプライチェーン全体で一貫した流通合理化対策を講ずることが求められている。 本事業は、サプライチェーン全体の関係者が一体となって実証を行う等、特に現場からの要望が強いものの、これまで取り組まれたことのない取組を実証し、その効果や知見を集約することを目的としているため、国が直接支援することとしたもの。食品等の流通合理化の取組については、各段階や地域に応じて取組内容が様々であるが、特に、各流通段階において共通の解決手段であり、現場からの要望の強い取組をメニューとして設定した。うち、一貫パレチゼーションの取組については、ルール検討より幅広い関係者を巻き込む体制構築に時間を要し、実証にかけられた期間が短くなった結果不用が生じた。	
	改善の方向性		引き続き、効率的かつ有効性のある事業となるよう努めるとともに、一貫パレチゼーションの取組については、H30の成果を踏まえた取組とすることでより効果的な取組となるよう働きかける。 また、今後各実施主体より提出される成果実績等も踏まえ、喫緊の課題となっている流通の合理化に向けた取組の現場での実装に向け、本事業の成果を整理し、広く展開を図っていく。	

外部有識者の所見

3年間の事業終了後の報告を求めていることからアウトカムの記載がないので評価できない。アウトプットを見る限り小さな金額で総花的に事業が行われているのではないかと懸念

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

- ・30年度の執行率について、89%と低水準となっている。
 - ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。
 - ・外部有識者から、成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができないとの指摘があった。また、翌年も点検を実施する必要性・総花的な事業実施への懸念等について指摘があった。
- 以上のことから、「執行率と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」、「年度ごとに目標値の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善点の内検

- ・特に平成30年度の執行率が低かったパレット導入実証について、令和2年度要求において、平成30年度実績に基づき単価等を精査した。
- ・継続メニューについては、平成30年度事業実施結果を踏まえ、成果目標の再検討を含め、令和2年度要求及び事業内容の改善をはかる。
- ・活動実績が当初見込みを下回ったプラットフォームの構築に向けた取組について、公募の結果、1件当たりの総事業費が見込み額より高かった（+8百万円）ことから、取組実績地区数が下回った。なお、予算残額は予算総額の約2%程度であった。

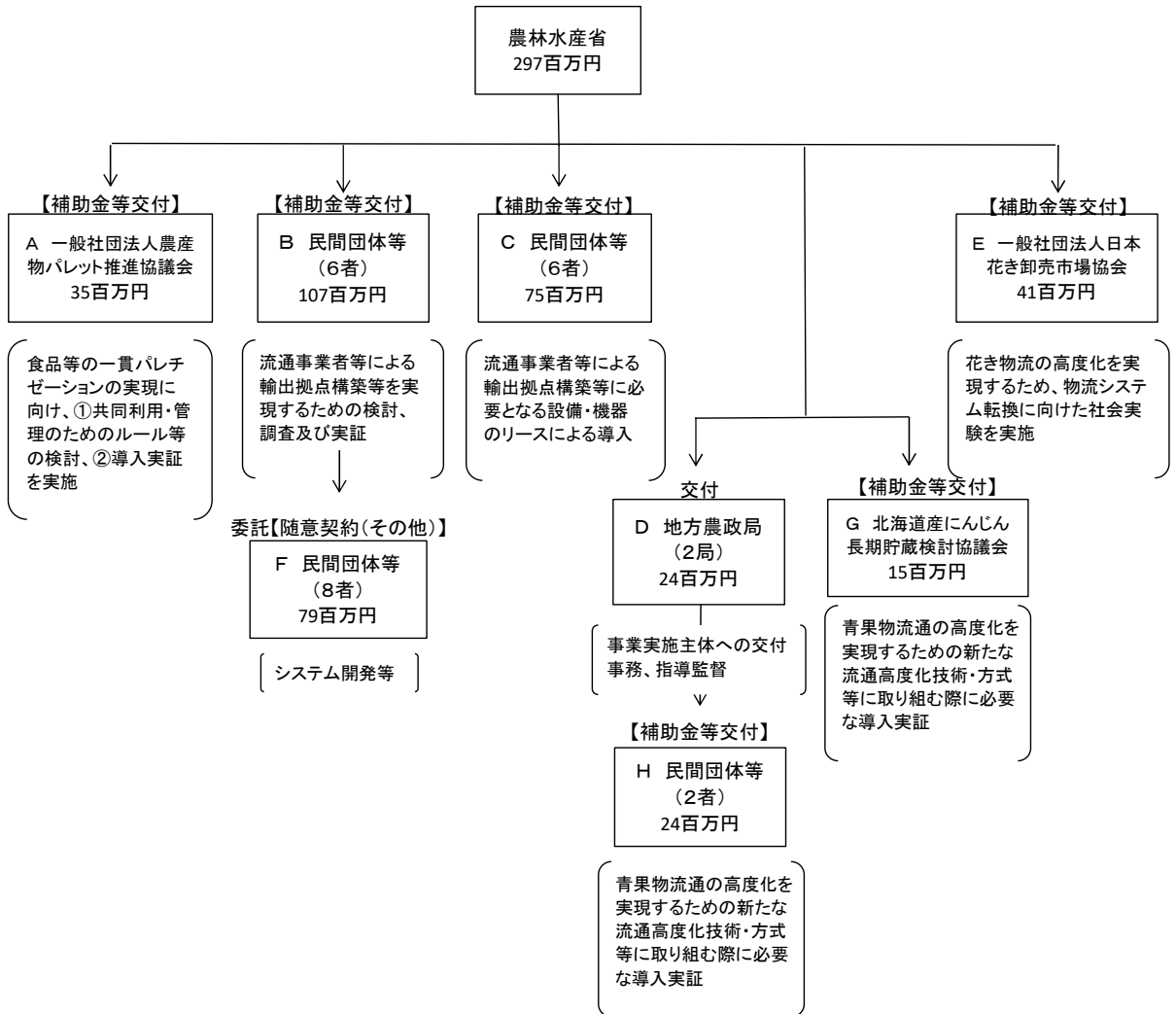
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-0020	平成27年度	新27-0006	平成28年度	0036	平成29年度	0029
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0003)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 一般社団法人 農産物パレット推進協議会			B. 株式会社 ベジテック		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	協議会運営及び調査・実証に要した人件費	16.9	システム開発費	食品情報プラットフォームの設計等	14.9
	資材等導入費	実証に必要なパレットやタグ読み取り機器の導入(レンタル)に要した経費	12.9	外注費	事務局委託費(三菱総研)	11.3
	旅費交通費	調査、導入にあたり要した旅費	0.6	人件費等	検討会や調査・実証に必要な人件費及び旅費	3.3
	外注費	普及のためのHP作成・運営費	0.6	役務費	実証実験等	0.1
	その他	普及のための広告宣伝費(新聞広告掲載)、印刷費、他	4.2			
	計		35.2	計		29.6
	C.有限会社 松和			D.関東農政局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
リース料	冷蔵設備リース料	35	事業費	青果物安定流通体制確立事業の推進に取り組むために必要な補助金交付事務等	17	
計		35	計		17	
E.一般社団法人 日本花き卸売市場協会			F.株式会社 カレンシーポート			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
システム開発費	共同出荷輸送体系構築に必要なシステム開発費	22.5	システム開発費	プラットフォーム構築に必要なシステム開発費	14.9	
役務費	社会実験に必要な経費	8.1				
台車開発費	統一規格の台車開発に必要な経費	5.3				
人件費	検討委員会開催に必要な人件費等	5				
計		40.9	計		14.9	
G.北海道産にんじん長期貯蔵検討協議会			H.国産野菜貯蔵性向上協議会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
実証費	長期貯蔵実証に必要な経費	15.2	実証費	長期貯蔵実証に必要な経費	14.9	
			実証分析費	実証結果の分析に必要な経費	1.6	
			協議会開催費	実証に関する検討会の開催に必要な経費	0.5	
計		15.2	計		17	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人農産物パレット推進協議会	1010805002577	食品等の一貫パレチゼーションの実現に向け、①共同利用・管理のためのルール等の検討、②導入実証を実施	35.2	補助金等交付	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ベジテック	3012801002559	食品流通におけるトレーサビリティを実現するための情報プラットフォームの構築に向けた検討	29.6	補助金等交付	15	--	
2	アグリゲート産地輸出促進協議会	-	AI等を活用した選果を行う産地拠点の形成、連携による新たな輸出モデル実証実験を実施	19	補助金等交付	15	--	
3	株式会社なにわ花いちば	9120001002818	ICT等を活用した花きの搬入荷受け作業の効率化のための調査、実証を実施	18	補助金等交付	15	--	
4	鹿児島市	1000020462012	国内外の輸出事業者へのヒアリング、テストマーケティング、海外展示会への出展等を行い、輸出拠点構築推進計画の策定	15	補助金等交付	15	--	
5	東京大田青果物商業協同組合	3010805000521	荷捌き場を集積、共同化し共通の配達伝票を発行するシステムと配送管理システムの調査、実証を実施	12.9	補助金等交付	15	--	
6	湘南野菜流通合理化協議会	-	スマートフォンを用いた取引への活用と青果物流通のプラットフォーム構築に向けた調査、実証を実施	12.7	補助金等交付	15	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社松和	9010802013578	冷蔵倉庫(0℃~15℃)、スーパークーリングシステムの設置	35	補助金等交付	6	--	
2	茨城県大同青果株式会社	7050001000194	断熱パネル使用可動式冷蔵庫の設置	11.9	補助金等交付	6	--	
3	浦和中央青果市場株式会社	9030001000888	電動ビニールカーテン式冷蔵庫の設置	11.4	補助金等交付	6	--	
4	株式会社恵千フーズ	2430001049388	液体式急速凍結システムの設置	7.1	補助金等交付	6	--	
5	富山県鮭鱒漁業協同組合	4230005003491	液体式急速凍結システムの設置	6.4	補助金等交付	6	--	
6	大阪南部合同青果株式会社	8120101001126	冷蔵、空調設備(10℃~28℃)の設置	3.7	補助金等交付	6	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	17	その他	-	--	
2	九州農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金交付事務、指導監督業務	7	その他	-	--	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0019

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)									
事業名	食品産業イノベーション推進事業			担当部局庁	食料産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	食品製造課			食品製造課長 東野 昭浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本法(最終改正:平成20年法律第38号) 食品産業戦略(平成30年4月6日農林水産省公表) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) サービス産業チャレンジプログラム(平成27年4月15日日本経済再生本部決定) 農業競争力強化プログラム(平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品製造業は他産業と比べて労働生産性が低い状況にあり、特に中小・小規模食品事業者では、新たな設備投資や経営改善の取組を促進し、生産性の向上を図ることが課題となっている。このため本事業においては、ロボット、AI(人工知能)、IoT等の先端技術の活用実証や、食品事業者の生産性向上に対する意識向上を目的とした研修会等の開催により、食品産業におけるイノベーションを創出し、食品製造業から外食・中食産業に至る食品産業全体の生産性向上を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	1. モデル実証の支援 ①革新的技術活用実証事業[補助(1/2)] 人手不足の解消や生産コスト低減、経営管理能力向上のためのICT、ロボット、AI技術の導入等による生産効率向上など、革新的な技術の活用実証を支援。 ②業種別業務最適化実証事業[補助(定額)] 専門家の工場診断や改善指導による生産性向上などを通して、業務の最適化や人材育成を図る取組を支援。 2. 研修会等の開催[補助(定額)] 本事業による実証・調査結果も活用し、食品事業者の生産性向上に対する意識改革を目的とした研修会等の開催や業界内で横展開する取組を支援。 3. 先進・優良事例等の調査[補助(定額)] ロボット、AI、IoT等の新たな技術の活用等により、生産性向上を図る取組などの先進・優良事例調査等を支援。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	86	107	128		
	執行額	0	0	85					
	執行率(%)	-	-	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	99%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	107	128	令和2年度要求においては、モデル実証事業において、基盤技術の共通領域について食品事業者、機械メーカー、情報関連企業、研究機関等を構成員とするコンソーシアムが業種横断的な機器・システムの開発・構築を行い、活用実証を図る取組を支援対象に追加する拡充要求を行っているため、増額。					
	計	107	128						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成33年度までに設備導入事業実施主体の工場単位での労働生産性を平均3.0%向上する。	設備導入事業実施主体の工場単位での労働生産性の伸びの平均値	成果実績	%	-	-	5.1	-	-
		※[(当該年度の工場単位労働生産性/前年度の工場単位労働生産性)-1]*100	目標値	%	-	-	3	-	3
		達成度	%	-	-	170	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業実施主体から提出される事業成果状況報告書をもとに算定。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
	平成33年度までに研修会のアンケート結果における「参考になった」旨の回答の割合を70%以上とする。	研修会終了後のアンケート結果の「非常に参考になった」「一部参考になった」の参加人数に対する割合 ※「非常に参考になった」「一部参考になった」の回答数/アンケート回答数			%	-	-	98	-	-
			目標値	%	-	-	70	-	70	
			達成度	%	-	-	140	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	研修会終了後のアンケート集計をもとに算定。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	モデル実証の支援件数			件	-	-	13	-	-	
			当初見込み	件	-	-	10	13	14	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	研修会等開催数			回	-	-	8	-	-	
			当初見込み	回	-	-	8	8	8	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	先進・優良事例等の収集件数			件	-	-	39	-	-	
			当初見込み	件	-	-	30	30	30	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/モデル実証の支援件数			千円	-	-	5,474	7,144		
				計算式	千円/件	-	-	71,160/13	92,871/13	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/研修会等開催数			千円	-	-	1,259	1,264		
				計算式	千円/回	-	-	10,071/8	10,112/8	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/先進・優良事例等の収集件数			千円	-	-	101	135		
				計算式	千円/件	-	-	3,931/39	4,056/30	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	1 食料の安定供給の確保								
	施策	③ 生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		食品製造業の労働生産性の伸び率			%	-	-	13	-	-
				目標値	%	-	-	-	3	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ロボット、AI、IoT等のモデル実証や、食品事業者の生産性向上に対する意識改革を目的とした研修会の開催、先進・優良事例等調査の取組を支援する。この支援措置により、食品産業におけるイノベーションを創出し、食品製造業から外食・中食産業に至る食品産業全体の生産性向上の推進に寄与する。									
	取組事項 (第一階層)	分野:	-							
		KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					-	-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
取組事項 (第二階層)		KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
			達成度		%	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の食品産業は、国民への食料の安定供給を担うとともに、国内農林水産業の最大の需要先であり、国内経済における位置付けにおいても重要な産業である。当該産業は、生産性向上の潜在的可能性が大きく、かつ、雇用等の社会的重要度が大きいため、社会のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	食料・農業・農村基本法においても「国は、食品産業が食料の供給において果たす役割の重要性にかんがみ、その健全な発展を図るため、事業基盤の強化その他必要な施策を講ずるものとする」とされていることから、国が積極的に関与していくべきものであり、現時点では民間等に完全に委ねることは困難。 また、モデル実証や研修会、先進・優良事例の調査は特定の地域だけでなく、国内全体で実施する必要があり、地方自治体に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子化・高齢化に伴う人材難や国際競争の激化の中、食品産業分野はICT、ロボット、AI(人工知能)等の導入による生産性向上を他業種にも増して推進する必要。 食料・農業・農村基本法においても「国は、食品産業が食料の供給において果たす役割の重要性にかんがみ、その健全な発展を図るため、事業基盤の強化その他必要な施策を講ずるものとする」とされているところであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業ごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業ごとの経費支出にあたり、金額等は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出については合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に即した必要なものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は99%であり、適切に執行されている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰り越し額は無い。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実証事業の導入設備の費用等について、市場の情勢等を踏まえたものとするなど、費用の抑制を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	採択を受けた設備導入事業者(13社)のうち、11社で生産性の向上が3.0%を上回る結果となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、食品産業の生産性向上に向けた一体的な対策を実施するものであり、他の手段・方法等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを超えた活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	先進事例等を調査した結果については事例集を作成し、研修会やホームページ等で広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当事業で先端的な技術のモデル実証とその横展開など、食品産業のイノベーションを促進するための取組への支援を実施。 食品産業生産性向上緊急支援事業では、食品事業者の生産性向上の促進のための体制整備や既に確立している技術等の啓発・普及を図るための緊急支援を実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0016		食品産業生産性向上緊急支援事業
点検・改善結果	点検結果	我が国の食品産業は、国民への食料の安定供給を担うとともに、国内農林水産業の最大の需要先であり、国内経済における位置付けにおいても重要な産業である。 少子化・高齢化に伴う人材難や国際競争の激化の中、労働生産性の低い食品産業分野は、ロボット、AI、IoT等の導入による生産性向上を他業種にもまして推進する必要がある。 食料・農業・農村基本法においても「国は、食品産業が食料の供給において果たす役割の重要性にかんがみ、その健全な発展を図るため、事業基盤の強化その他必要な施策を講ずるものとする」とされているところであり、本事業は国費投入の必要性がある。 平成30年度事業のモデル実証事業について13社が実証事業を実施した結果、生産性向上率が3.0%を上回った企業は11社であった。		
	改善の方向性	生産性向上率が3.0%を上回った実証事業実施企業は13社中11社であり、達成しなかった企業においても生産性向上の効果は対象工程にとどまったが、将来的には他のライン部門でも同様の取組を意識しており今後も生産性の向上に期待が持てる結果となっている。引き続き、設備導入事業実施主体の工場単位での労働生産性を向上するなどの取組を進めていくことが重要。		

外部有識者の所見

近年の労働力不足は、短期的には労働生産性の改善で解決を探るのが望ましい。労働生産性の伸びに関する指標は30年度事業では目標を達成しているが、本事業の成果目標は事業終了年度までに採択された食品製造業全体の労働生産性の伸び率を平均3.0%向上と設定していることから、事業終了までの取組内容により達成しているか、引き続き、確認を行う必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

本事業は、外部有識者所見を踏まえた成果指標の達成状況を引き続き確認することについての検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

各所見を踏まえ、引き続き、適正な執行が行われているかを確認しつつ、効率的・効果的な事業となるよう努める。

備考

成果物掲載(農林水産省ホームページ)

・食品製造業の生産性向上事例集:<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/soumu/attach/pdf/seisansei-7.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0014	平成28年度	新28-0005	平成29年度	0019、新30-0004
平成30年度	農林水産省 (0019)		新30 - 0004				

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

